

**第9期荒川区高齢者プラン策定のための
アンケート調査
報告書（ダイジェスト版）**

**令和5年2月
荒川区**

目 次

第1部 調査概要.....	3
第1章 調査概要.....	3
1 調査目的.....	3
2 調査の実施概要.....	3
3 回収結果.....	4
4 報告書の見方.....	4
5 調査項目.....	4
第2部 調査結果.....	5
第1章 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査.....	5
第2章 在宅介護実態調査.....	17
第3章 事業者向け調査.....	24

第1部 調査概要

第1章 調査概要

1 調査目的

第9期荒川区高齢者プランの策定に向け、その基礎資料となる各種実態調査及び分析を実施し、調査対象者の意向、要望、現状を把握することを目的とする。

2 調査の実施概要

(1) 調査種類と対象者

調査名	調査対象者	調査対象者数
①介護予防・日常生活圏域二一ズ調査	65歳以上の区民（要介護認定者を除く）	3,000人
②在宅介護実態調査	要支援、要介護認定者で、在宅で生活している区民	2,000人
③事業者向け調査	区内の居宅介護支援事業所 区内の在宅サービス事業所（※1） 区内の施設・居住系サービス事業所（※2）	236件

（※1）サービス種類：訪問介護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、訪問看護、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護、福祉用具貸与

（※2）サービス種類：介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定施設入所者生活介護、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

(2) 調査の期間

①介護予防・日常生活圏域二一ズ調査	令和4年11月1日（火）～11月25日（金）
②在宅介護実態調査	令和4年8月1日（月）～8月26日（金）
③事業者向け調査	令和4年8月1日（月）～8月26日（金）

(3) 調査の方法

郵送配布・郵送回収

3 回収結果

調査名	配布数	回収数	回収率
①介護予防・日常生活圏域二一ズ調査	3,000 件	1,941 件	64.7%
②在宅介護実態調査	2,000 件	1,116 件	55.8%
③事業者向け調査	236 件	136 件	57.6%
合計	5,236 件	3,193 件	61.0%

4 報告書の見方

- 調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを示しているため、比率が 0.05 未満の場合には 0.0 と表記している。また、合計値が 100.0%にならない場合がある。
- 複数回答の設問の場合、原則として、その項目に対しての有効回答者の数を基数とし、比率算出を行っているため、回答比率の合計は 100.0%を超える場合がある。
- 図表中の「n」とは、その設問の回答者数を表している。
- 図表中の選択肢は、見やすさを確保するため、語句を短縮・簡略化している部分がある。
- クロス集計については、集計の都合上、無回答者を除いた集計となっている部分があり、単純集計の結果と一致しない場合がある。
- 図表中の平均値は、データの合計をデータの個数で割った値である。また、中央値は、データを大きさの順に並べた際に中央に位置する値である。

5 調査項目

調査名	調査項目	設問数
①介護予防・日常生活圏域二一ズ調査 【63 問】	家族構成と生活状況	4 問
	からだを動かすこと	9 問
	食べること	8 問
	毎日の生活	20 問
	地域での活動	3 問
	たすけあい	8 問
	健康	8 問
	認知症にかかる相談窓口の把握	2 問
	地域の身近な相談窓口の把握	1 問
②在宅介護実態調査 【31 問】	介護の状況	18 問
	あて名ご本人	13 問
③事業者向け調査 【27 問】	事業の状況	2 問
	人材確保対策	7 問
	居宅介護支援事業所に関すること	7 問
	在宅サービス事業所に関すること	5 問
	施設・居住系サービス事業所に関すること	6 問

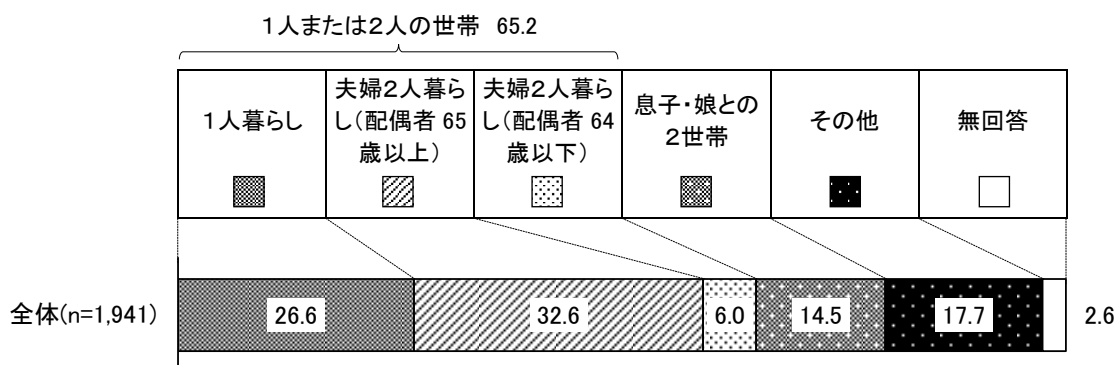
第2部 調査結果

第1章 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

(1) 家族構成

問 家族構成をお教えてください (☑は1つ)

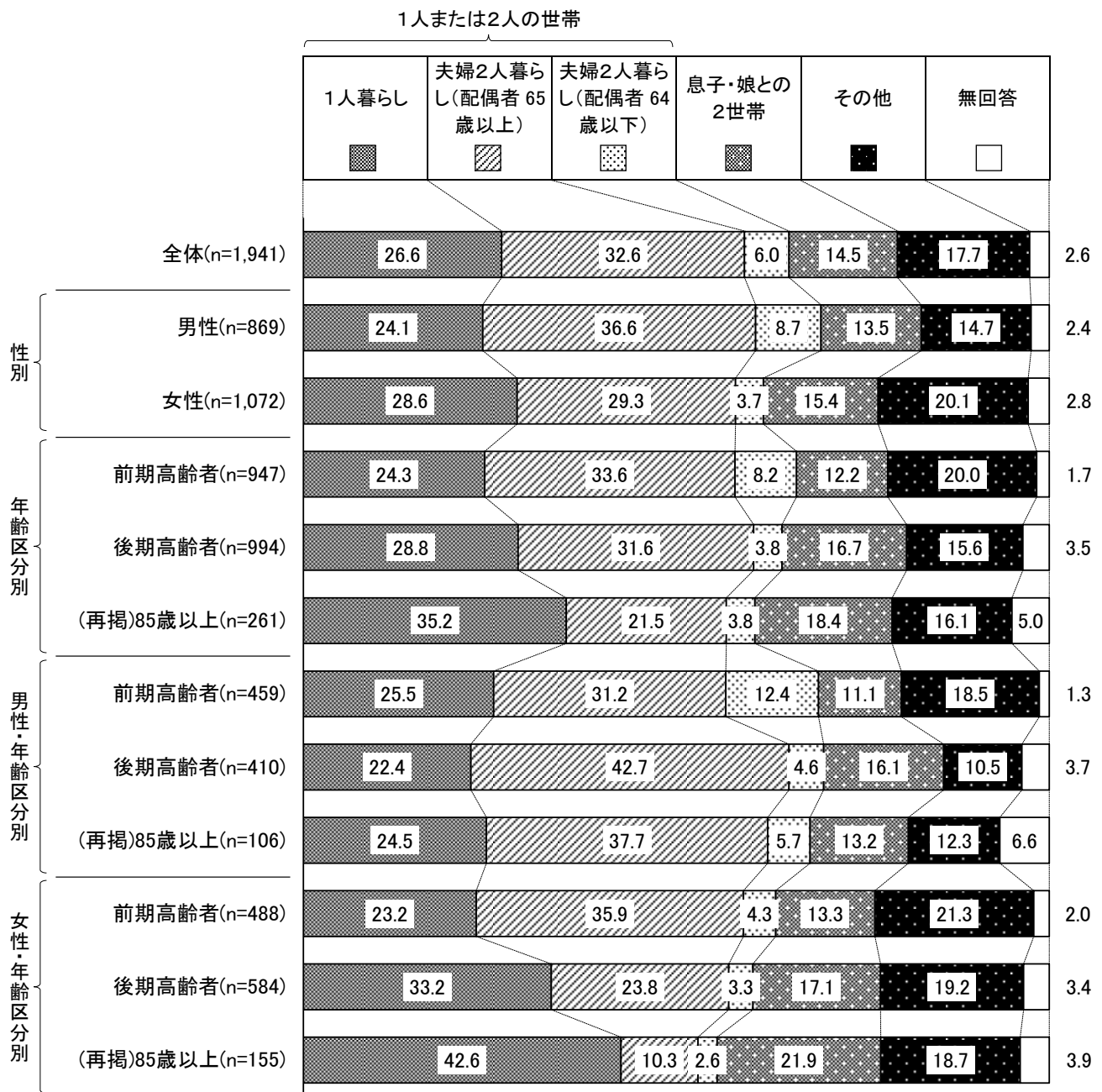
○家族構成については、「1人暮らし」が26.6%、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が32.6%、「夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下)」が6.0%となっており、これらを合わせた『1人または2人の世帯』は、65.2%となっている。



○性別でみると、「1人暮らし」は、女性で28.6%と、男性（24.1%）より4.5ポイント高くなっている。

○年齢区分別でみると、「1人暮らし」は、85歳以上で35.2%となっている。

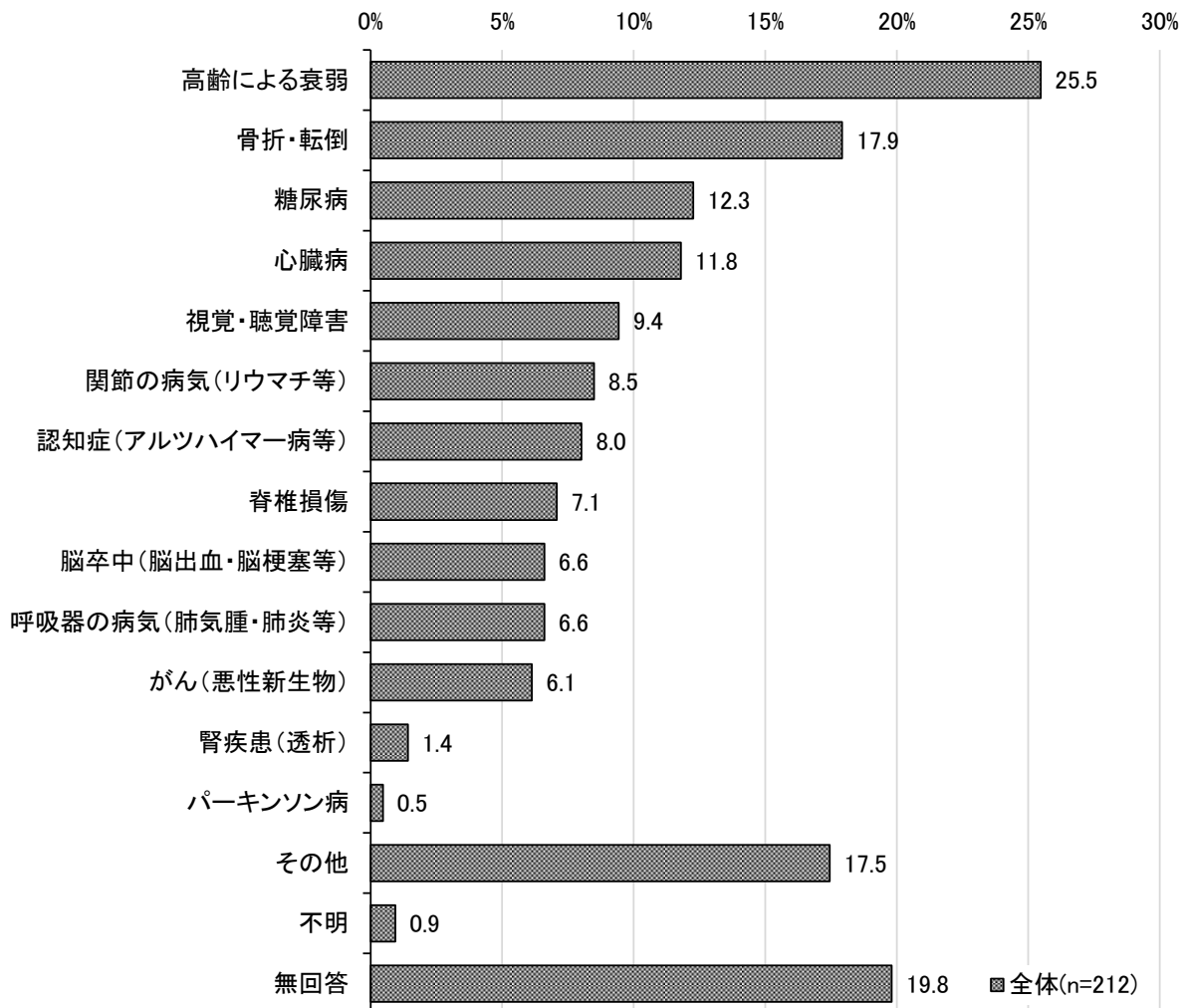
○性別・年齢区分別でみると、「1人暮らし」は、女性85歳以上で42.6%となっている。



(2) 介護・介助が必要になった原因

問 介護・介助が必要になった主な原因は何ですか（あてはまるものすべてに☑）

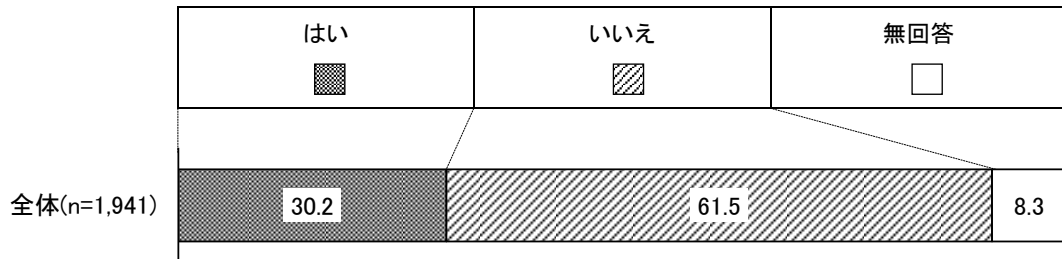
○介護・介助が必要になった主な原因については、「高齢による衰弱」が25.5%で最も高く、次いで「骨折・転倒」が17.9%、「糖尿病」が12.3%となっている。



(3) 外出を控えているか

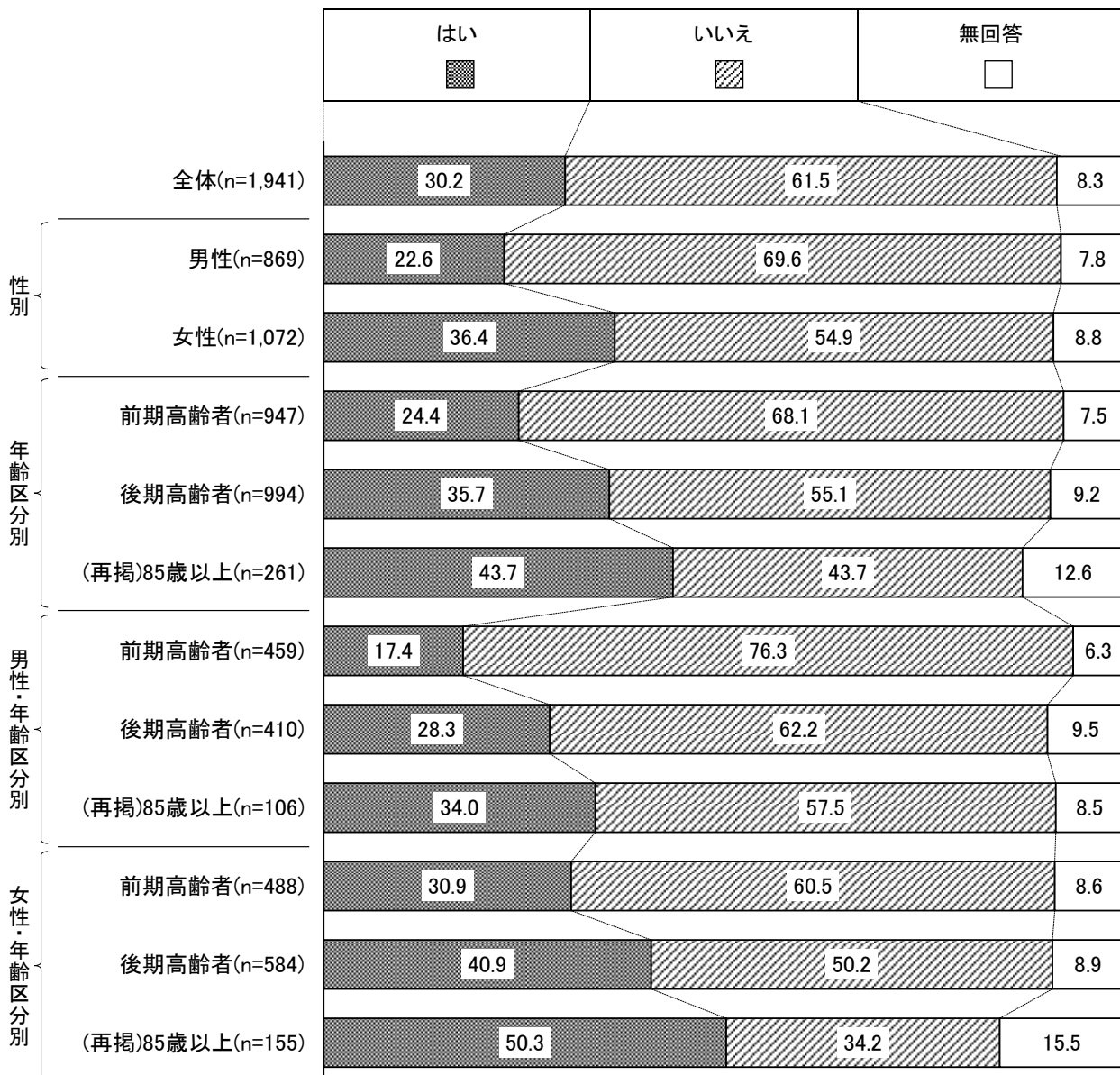
問 外出を控えていますか (☑は1つ)

○外出を控えているかについては、「はい」が30.2%となっており、「いいえ」は61.5%となっている。



○性別でみると、「はい」は、女性で36.4%と、男性(22.6%)より13.8ポイント高くなっている。

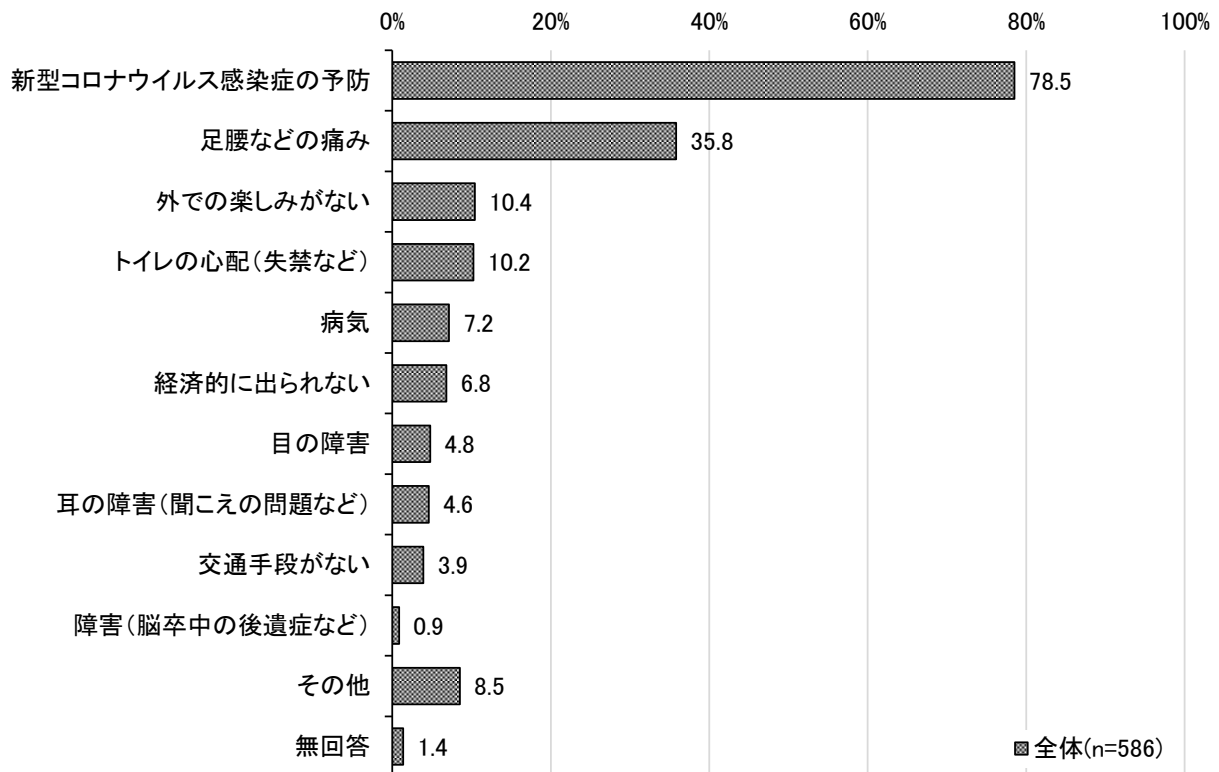
○年齢区分別でみると、「はい」は、85歳以上で43.7%となっている。



(4) 外出を控えている理由

問 外出を控えている理由は、次のどれですか（あてはまるものすべてに☑）

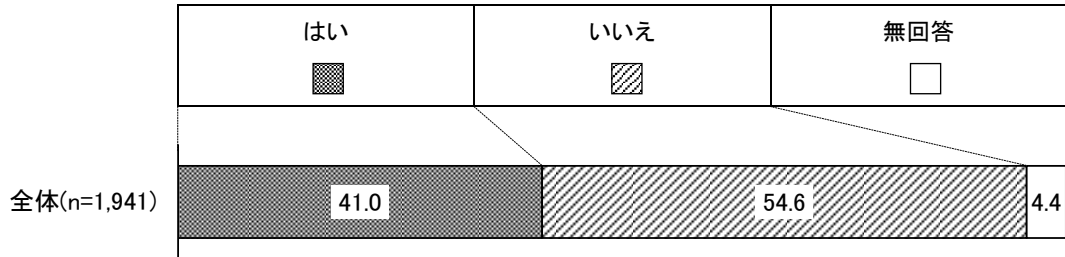
○外出を控えている理由については、「新型コロナウイルス感染症の予防」が78.5%で最も高く、次いで「足腰などの痛み」が35.8%となっている。



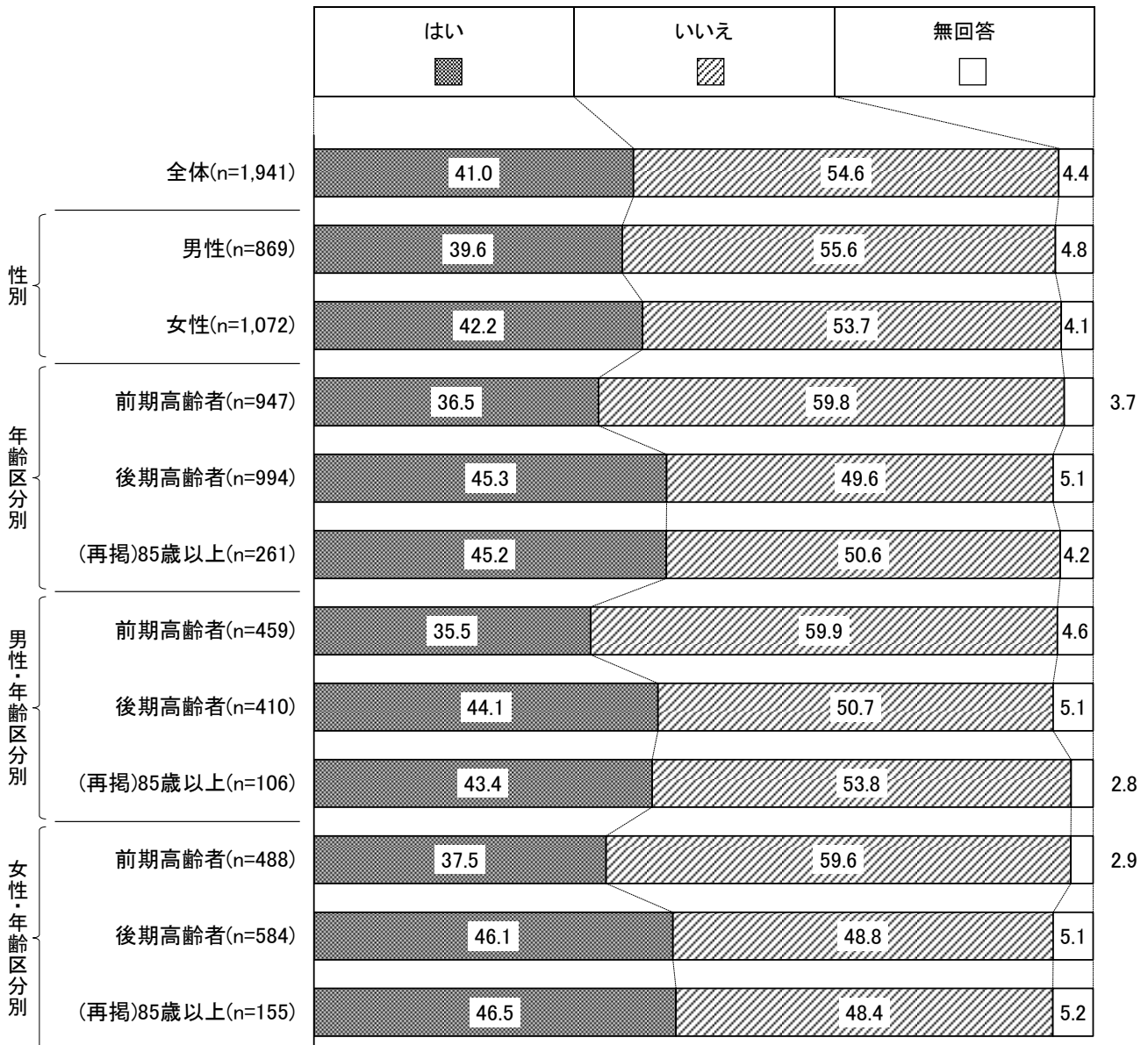
(5) 認知機能

問 物忘れが多いと感じますか (☑は1つ)

○物忘れが多いと感じるかについては、「はい」が41.0%となっており、「いいえ」は54.6%となっている。



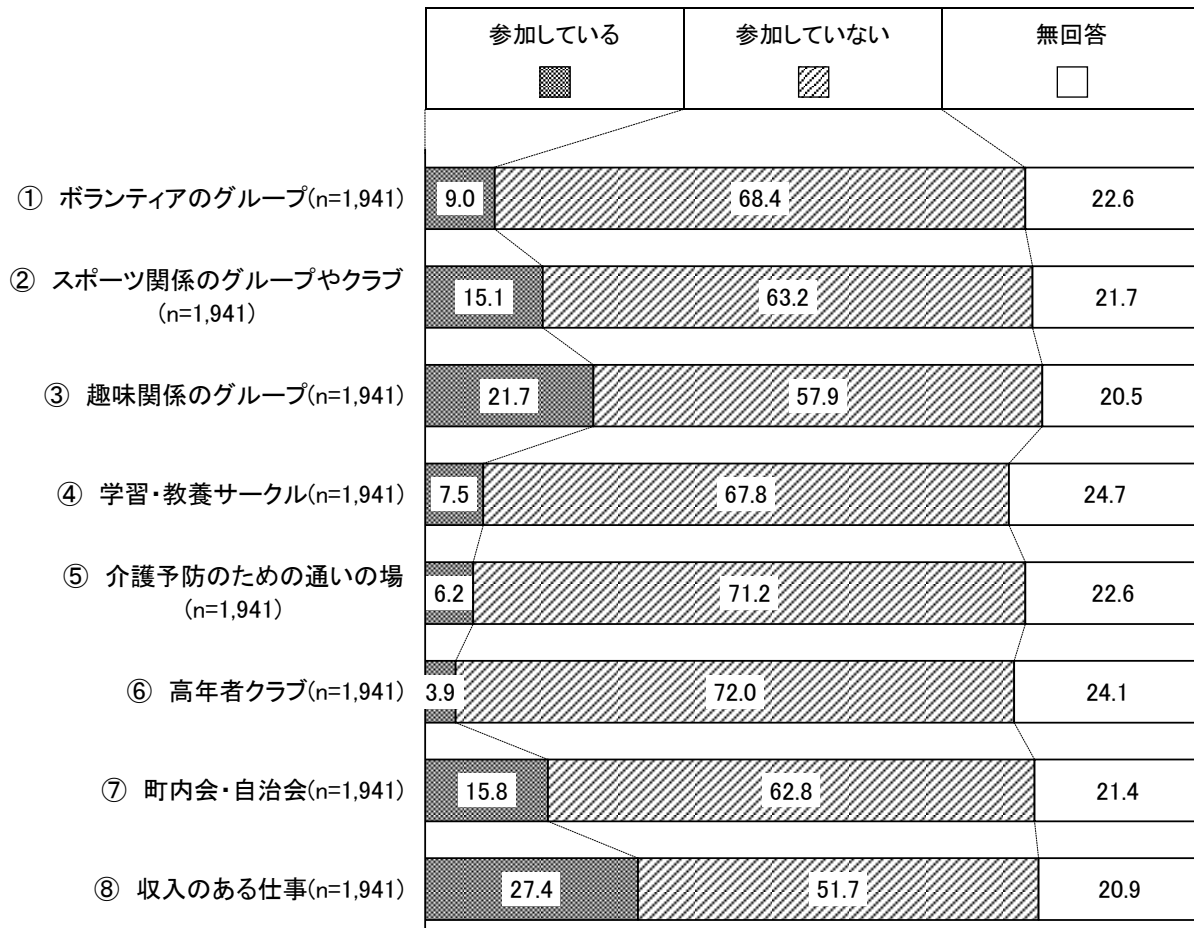
○年齢区分別でみると、「はい」は、後期高齢者(45.3%)が前期高齢者(36.5%)より8.8ポイント高くなっている。



(6) 地域の会やグループへの参加状況

問 以下のような会・グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか（それぞれ☑は1つ）

○地域の会やグループへの参加状況について、週4回以上から年に数回まで、何らかに『参加している』割合に着目すると、「③趣味関係のグループ」で21.7%と最も高く、次いで「⑦町内会・自治会」（15.8%）となっている。一方、「⑧収入のある仕事」は27.4%となっている。



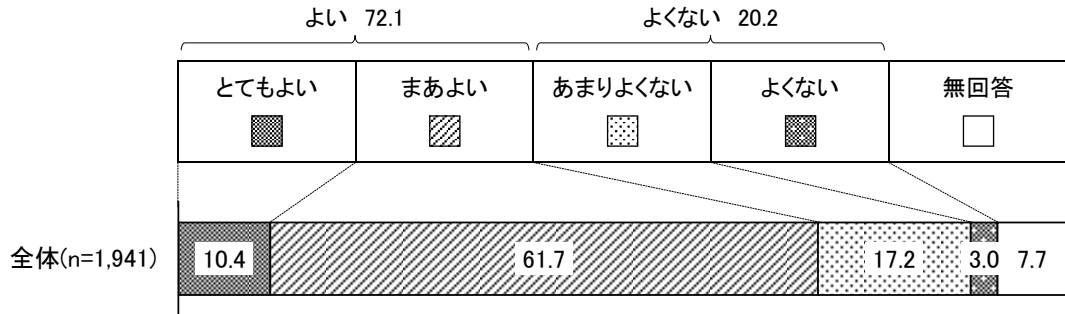
【参加頻度詳細】

(単位: %)		週4回以上	週2~3回	週1回	月1~3回	年に数回	参加していない	無回答
① ボランティアのグループ	(n=1,941)	0.8	1.6	1.8	2.5	2.2	68.4	22.6
② スポーツ関係のグループやクラブ	(n=1,941)	2.4	5.6	3.7	1.9	1.5	63.2	21.7
③ 趣味関係のグループ	(n=1,941)	1.3	3.0	5.7	7.8	3.8	57.9	20.5
④ 学習・教養サークル	(n=1,941)	0.2	0.9	1.4	2.7	2.3	67.8	24.7
⑤ 介護予防のための通いの場	(n=1,941)	1.7	1.2	1.9	0.8	0.5	71.2	22.6
⑥ 高年者クラブ	(n=1,941)	0.4	0.4	0.6	1.2	1.3	72.0	24.1
⑦ 町内会・自治会	(n=1,941)	0.5	0.6	0.8	6.3	7.6	62.8	21.4
⑧ 収入のある仕事	(n=1,941)	17.0	6.4	1.0	1.6	1.3	51.7	20.9

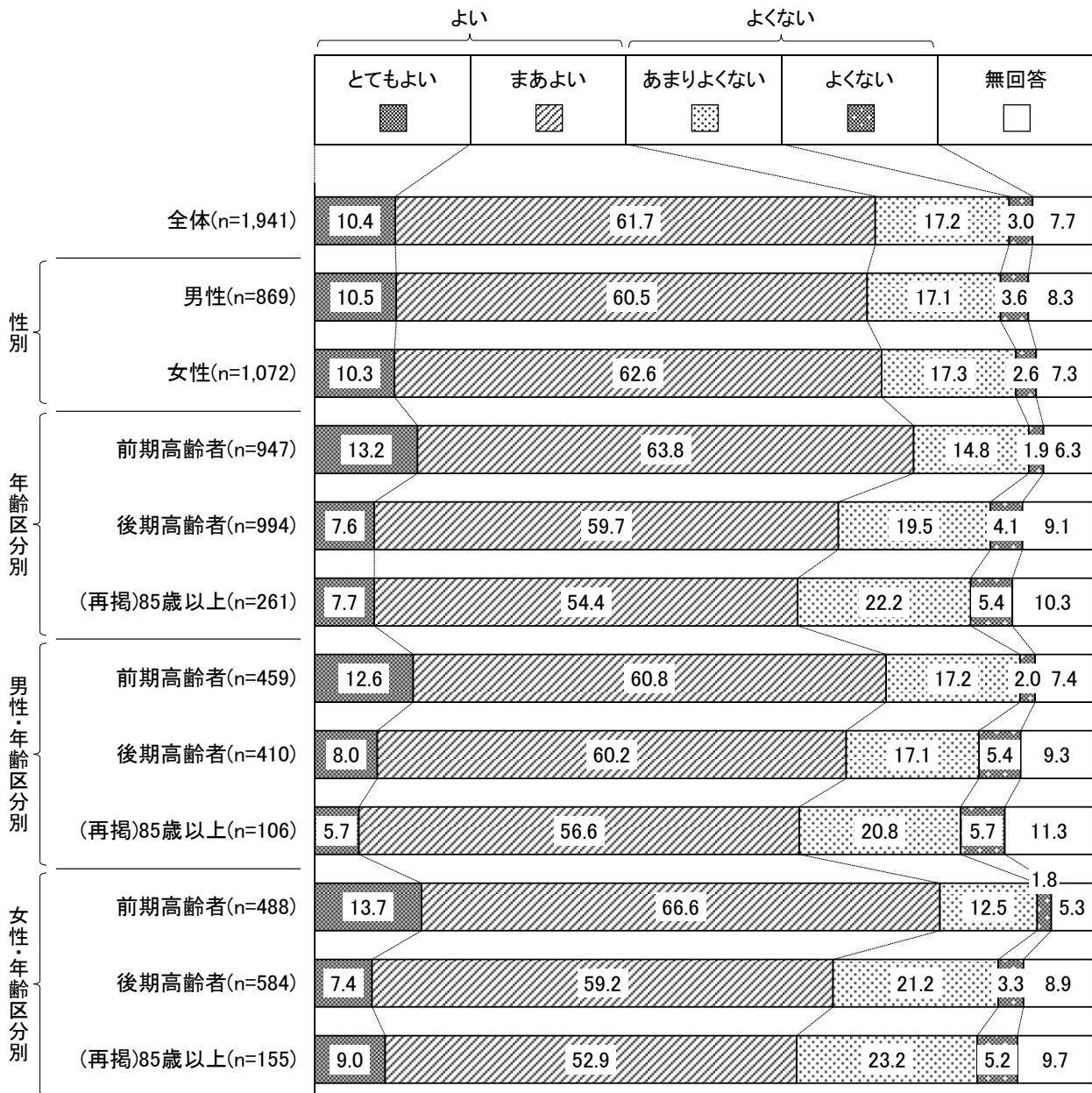
(7) 現在の健康状態

問 現在のあなたの健康状態はいかがですか (☑は1つ)

○現在の健康状態については、「とてもよい」と「まあよい」を合わせた『よい』は、72.1%となっている。



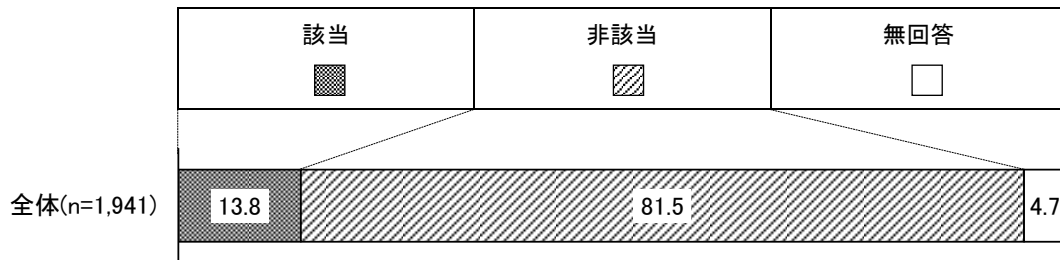
○年齢区分別でみると、『よい』は、85歳以上で62.1%となっている。



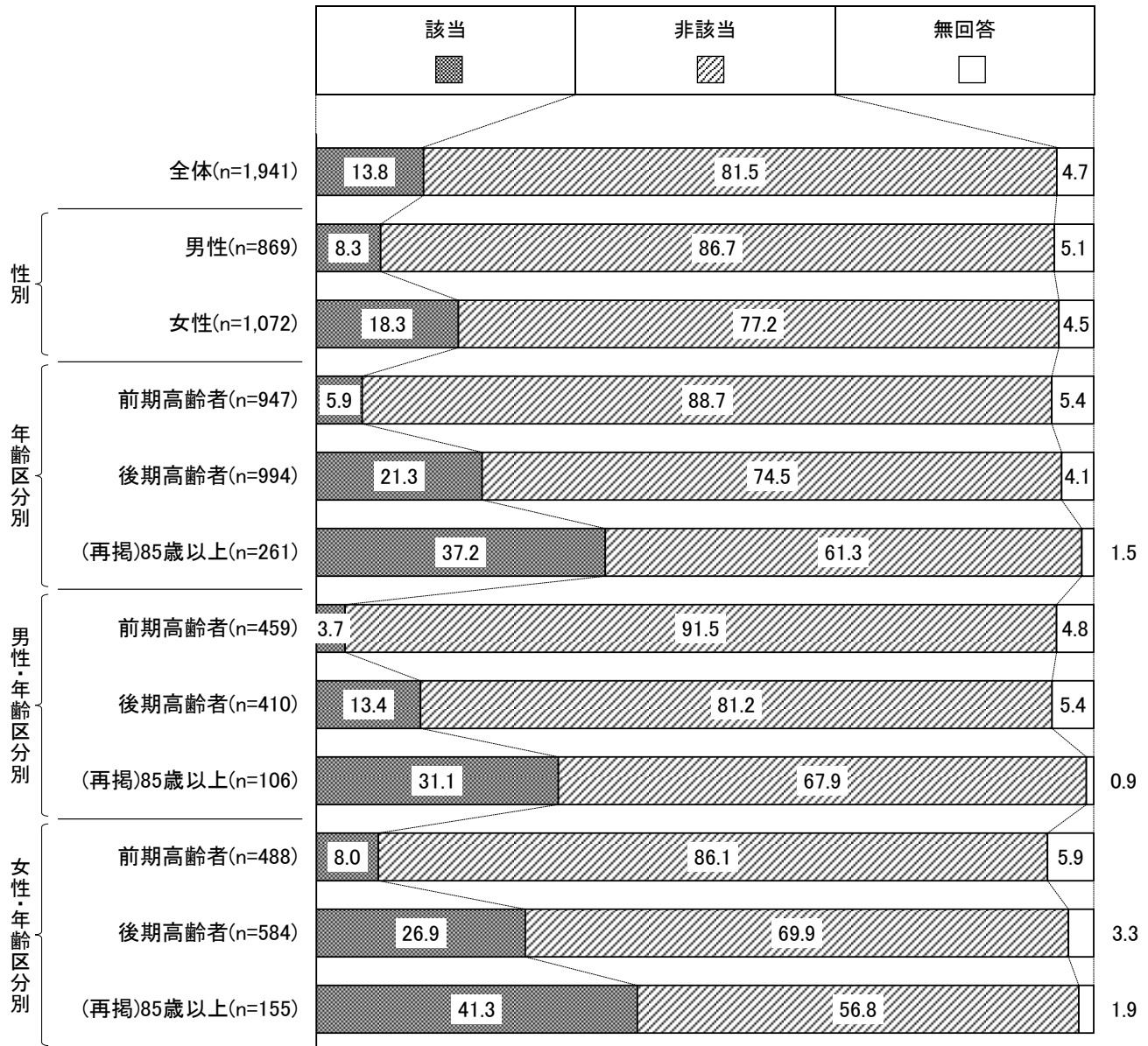
(8) 運動器の機能低下

問 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか（できない）
 問 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか（できない）
 問 15分位続けて歩いていますか（できない）
 問 過去1年間に転んだ経験がありますか（何度もある、1度ある）
 問 転倒に対する不安は大きいですか（とても不安である、やや不安である）
 上記5項目中、3項目以上該当した場合に「運動器の機能低下」に該当

○運動器の機能低下の判定結果については、「該当」が13.8%となっており、「非該当」は81.5%となっている。



- 性別でみると、「該当」は、女性で 18.3%と、男性（8.3%）より 10.0 ポイント高くなっている。
- 年齢区分別でみると、「該当」は、85 歳以上で 37.2%となっている。
- 性別・年齢区分別でみると、「該当」は、女性 85 歳以上で 41.3%となっている。



(9) 口腔機能の低下

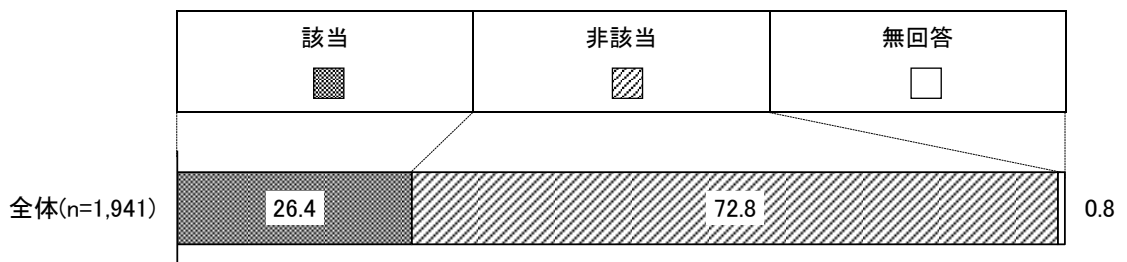
問 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか (はい)

問 お茶や汁物等でむせることがありますか (はい)

問 口の渇きが気になりますか (はい)

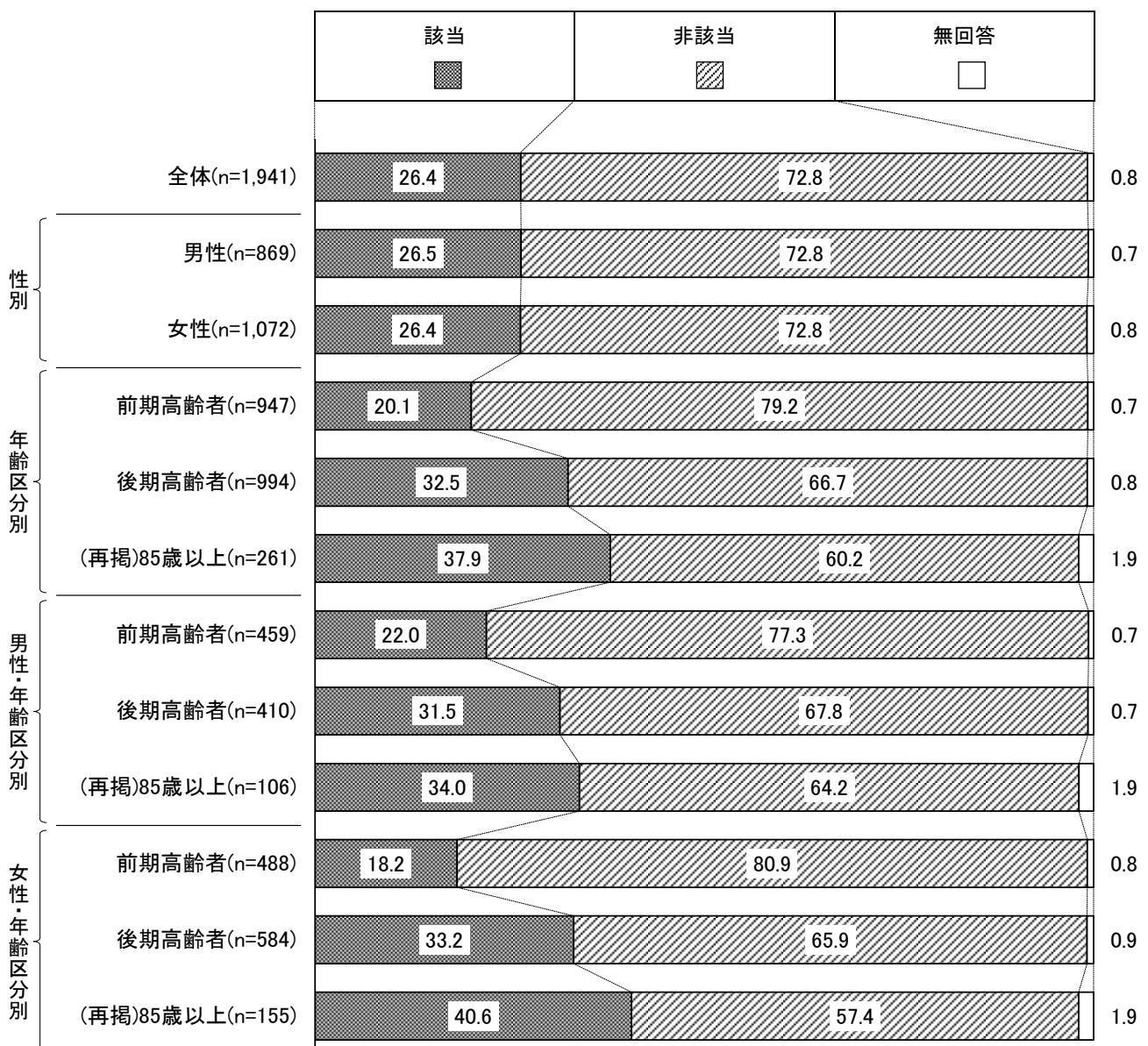
上記3項目中、2項目以上該当で「口腔機能の低下」に該当

○口腔機能の低下の判定結果については、「該当」が26.4%となっており、「非該当」は72.8%となっている。



○年齢区分別でみると、「該当」は、85歳以上で37.9%となっている。

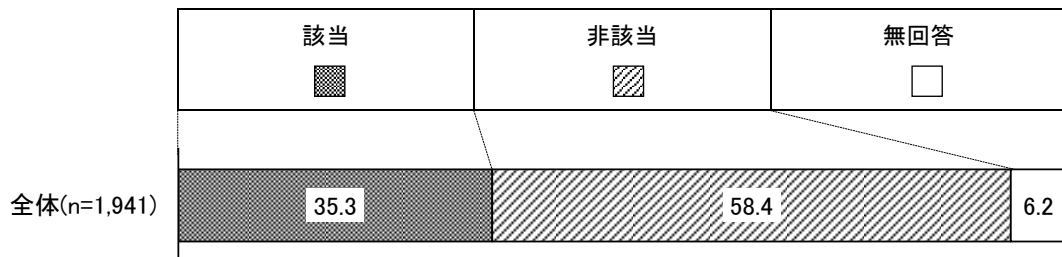
○性別・年齢区分別でみると、「該当」は、女性85歳以上で40.6%となっている。



(10) 介護予防必要者

各種設問から基本チェックリストの考え方に基いて算出した「生活機能の低下」「運動器の機能低下」「低栄養の傾向」「口腔機能の低下」の4つのいずれかに該当する場合は介護予防必要者と考えられる
 ※「生活機能の低下」「低栄養の傾向」は報告書の57p、59pを参照

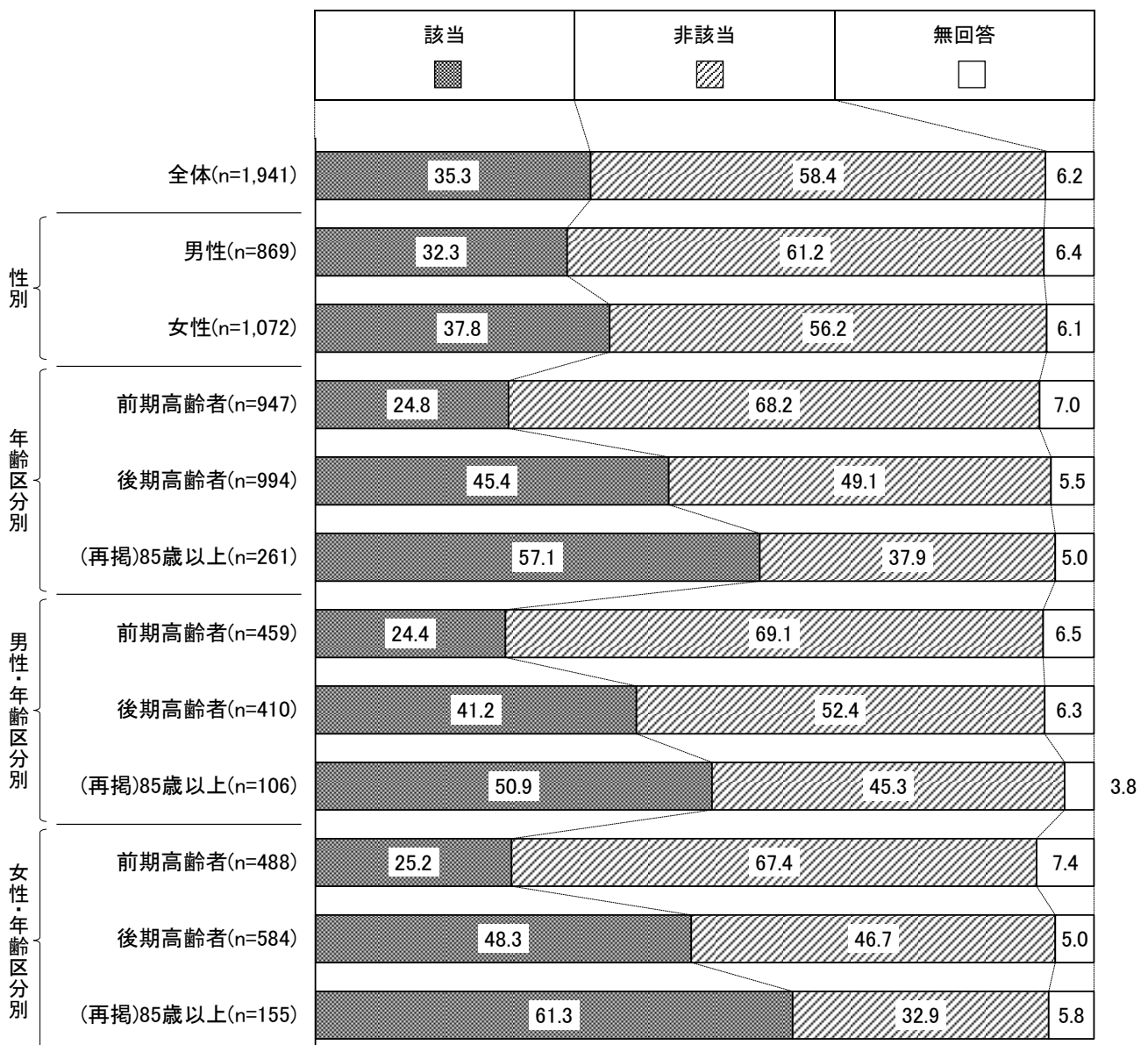
○介護予防必要者の判定結果については、「該当」が35.3%となっており、「非該当」は58.4%となっている。



○性別でみると、「該当」は、女性で37.8%と、男性(32.3%)より5.5ポイント高くなっている。

○年齢区分別でみると、「該当」は、85歳以上で57.1%となっている。

○性別・年齢区分別でみると、「該当」は、女性85歳以上で61.3%となっている。

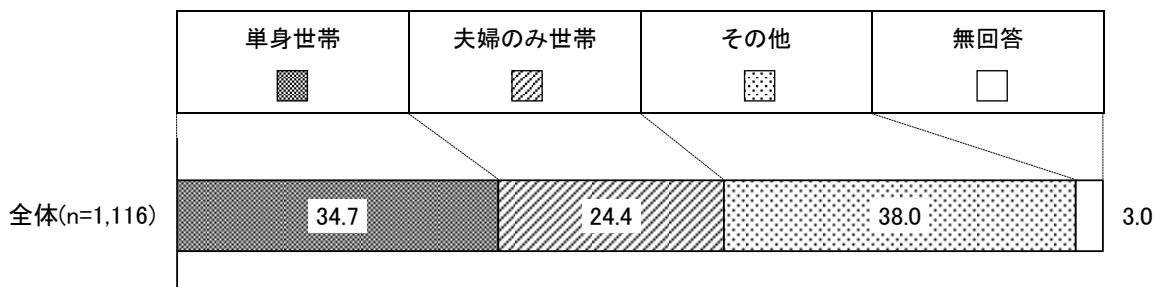


第2章 在宅介護実態調査

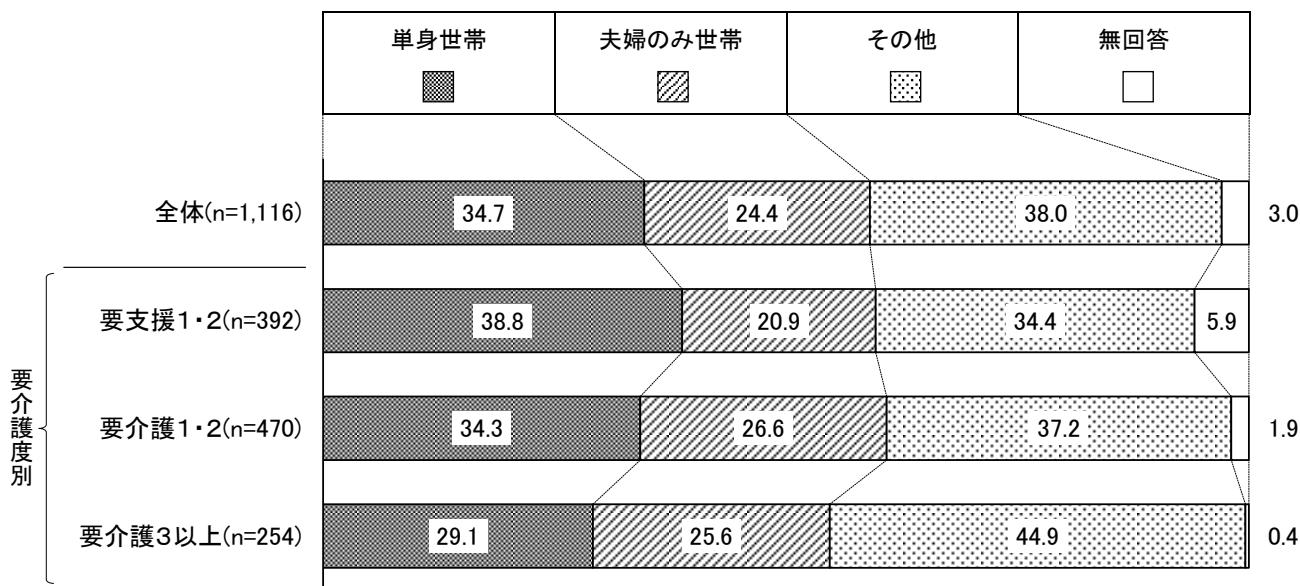
(1) 世帯類型

問 あて名ご本人の世帯類型について、ご回答ください。(☑は1つ)

○世帯類型については、「単身世帯」が34.7%、「夫婦のみ世帯」が24.4%、「その他」が38.0%となっている。



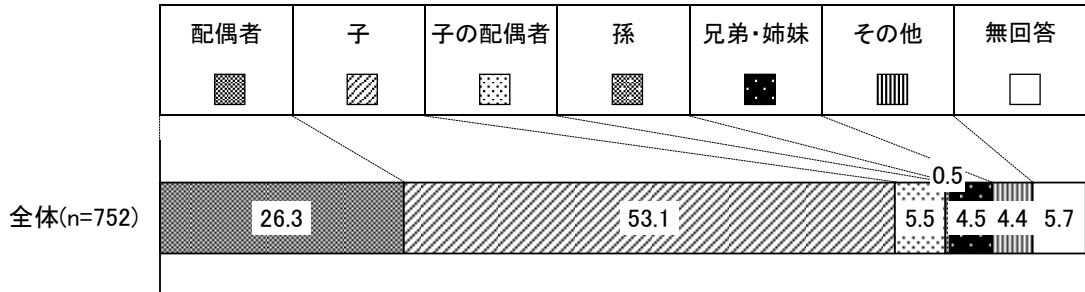
○要介護度別でみると、「単身世帯」は、要支援1・2で38.8%なのに対し、要介護1・2では34.3%、要介護3以上では29.1%となっている。



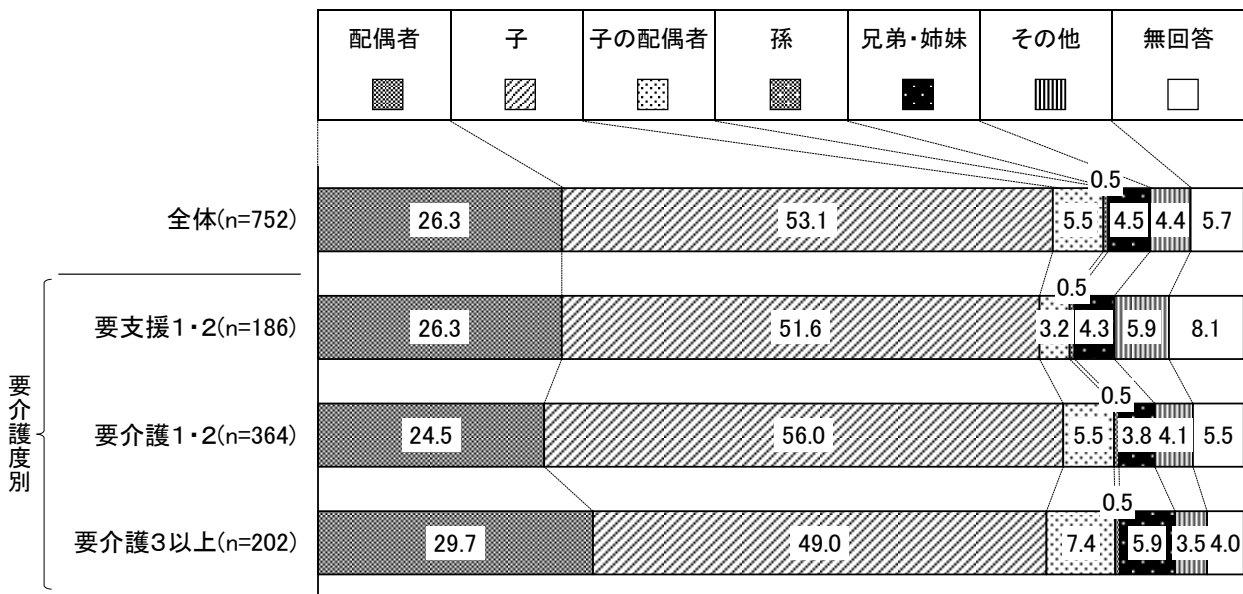
(2) 主な介護者の本人との関係

問 主な介護者は、どなたですか。(☑は1つ)

○主な介護者については、「子」が53.1%で最も高く、次いで「配偶者」が26.3%、「子の配偶者」が5.5%となっている。



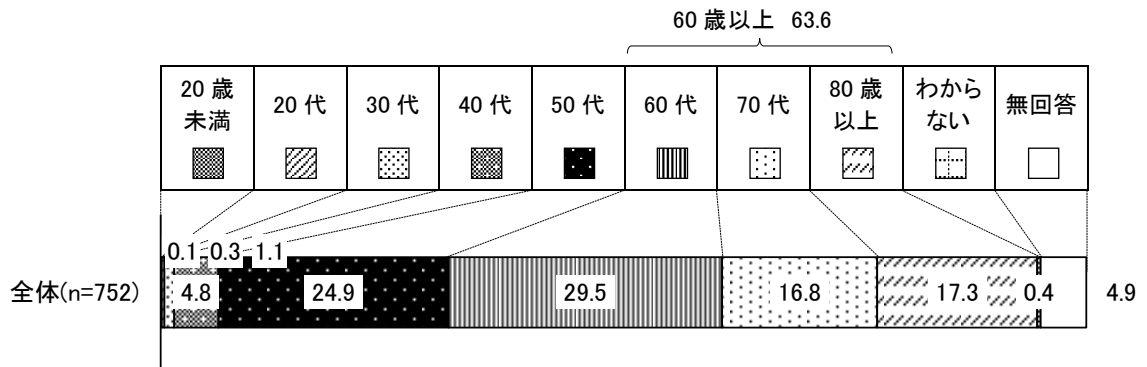
○要介護度別でみると、「子」は、要介護1・2で56.0%と最も高く、「配偶者」は、要介護3以上で29.7%と最も高くなっている。



(3) 主な介護者の年齢

問 主な介護者の年齢について、ご回答ください。(☑は1つ)

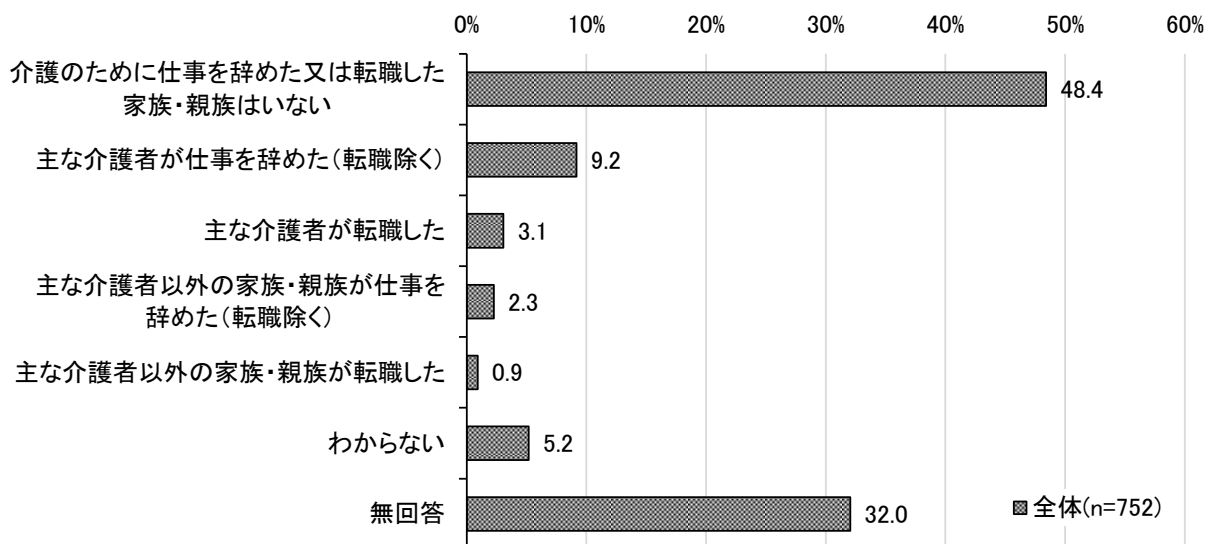
○主な介護者の年齢については、「60代」が29.5%で最も高く、次いで「50代」が24.9%、「80歳以上」が17.3%となっている。『60歳以上』を合わせると63.6%となっている。



(4) 介護のための離職・転職の有無

問 ご家族やご親族の中で、あて名ご本人の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた又は転職された人はいますか(現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません)。(あてはまるものすべてに☑)

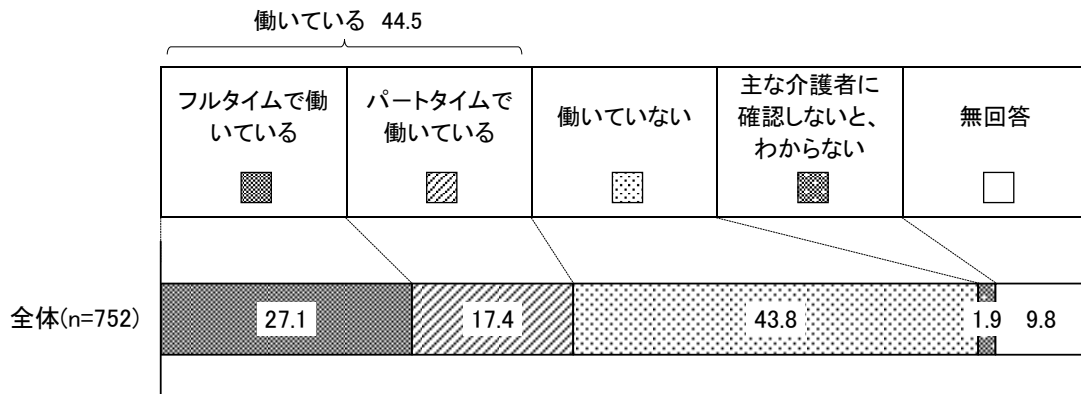
○家族や親族の中で過去1年の間に仕事を辞めた又は転職された人がいるかについては、「介護のために仕事を辞めた又は転職した家族・親族はいない」が48.4%で最も高くなっており、「主な介護者が仕事を辞めた(転職除く)」が9.2%となっている。



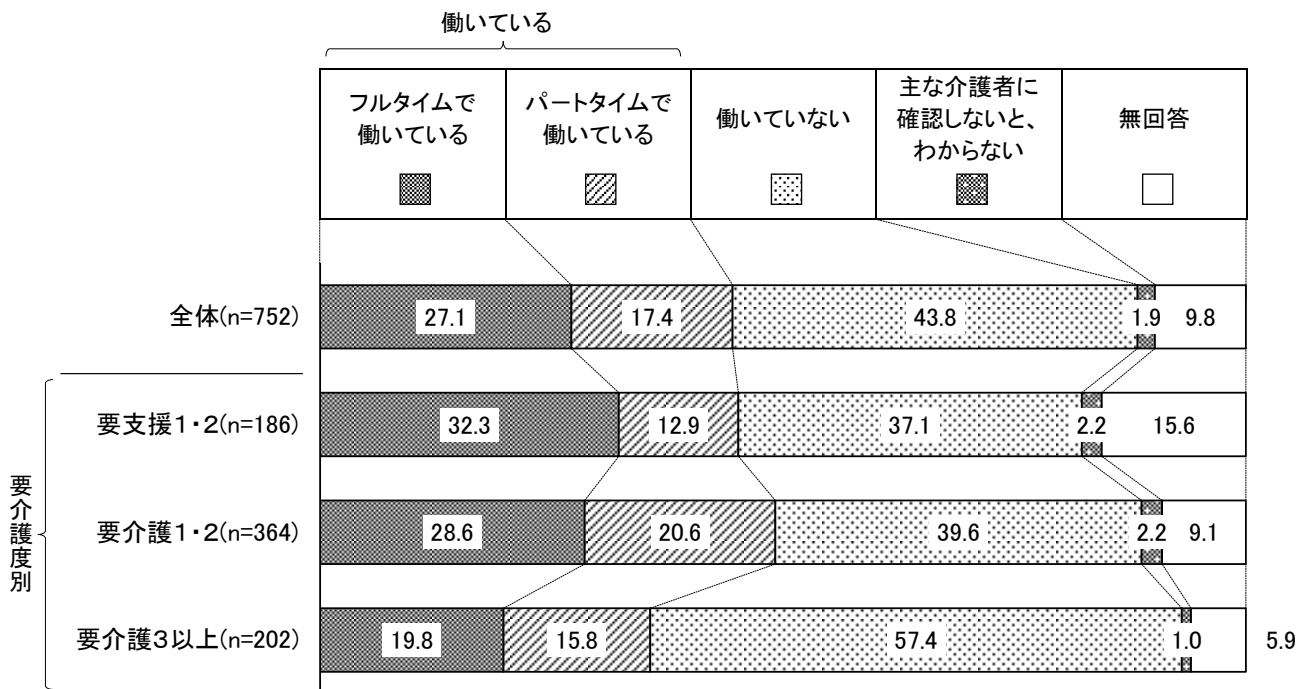
(5) 主な介護者の勤務形態

問 主な介護者の現在の勤務形態について、ご回答ください。(☑は1つ)

○主な介護者の勤務形態については、「働いていない」が43.8%で最も高くなっている。「フルタイムで働いている」と「パートタイムで働いている」を合わせた『働いている』は、44.5%となっている。



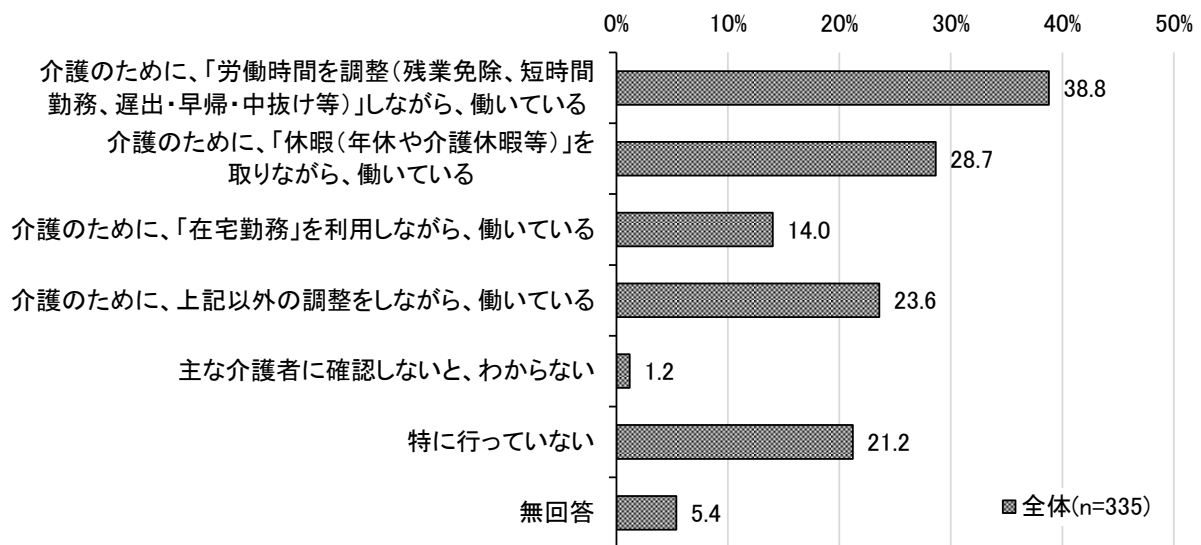
○要介護度別でみると、「働いていない」は、要支援1・2で37.1%なのに対し、要介護1・2では39.6%、要介護3以上では57.4%となっている。



(6) 主な介護者の働き方の調整

問 主な介護者は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等をしていますか。
(あてはまるものすべてに☑)

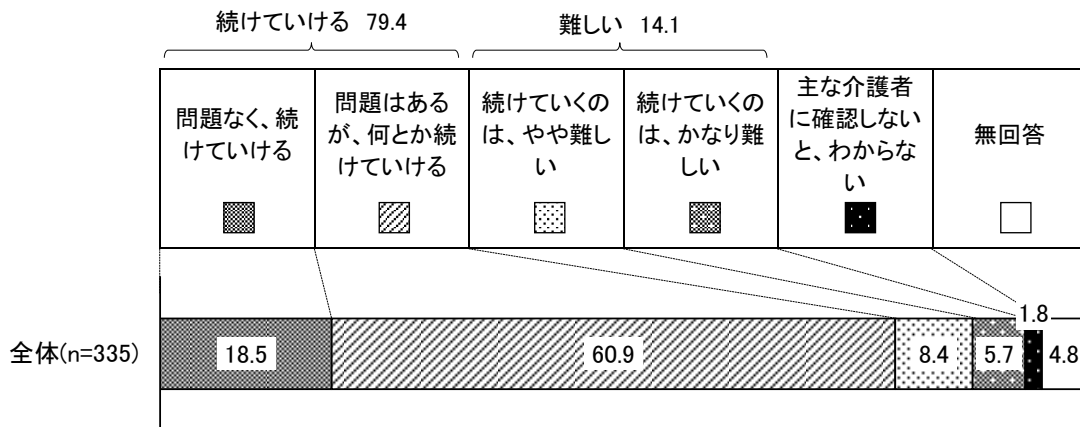
○主な介護者が介護をするにあたって行っている働き方の調整等については、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が38.8%で最も高く、次いで「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が28.7%となっている。



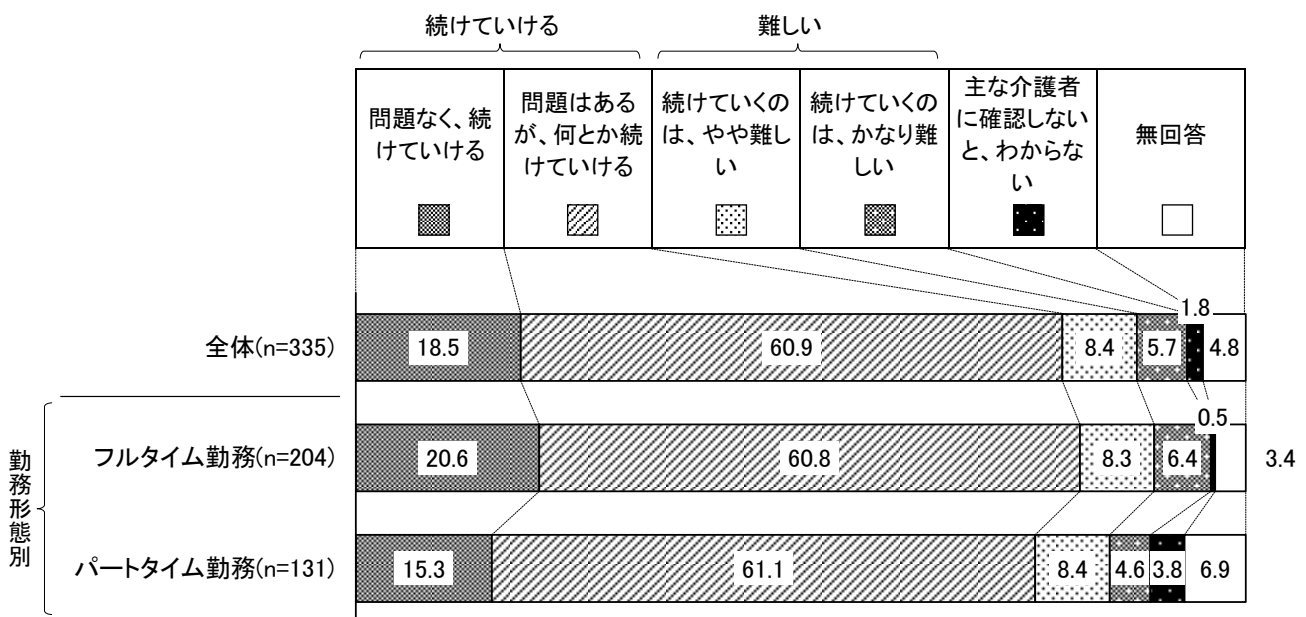
(7) 主な介護者の就労継続見込み

問 主な介護者は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか。(☑は1つ)

○主な介護者は、今後も働きながら介護を続けていけそうかについては、「問題はあるが、何とか続けていける」が60.9%で最も高くなっている。「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」を合わせた『難しい』は、14.1%となっている。



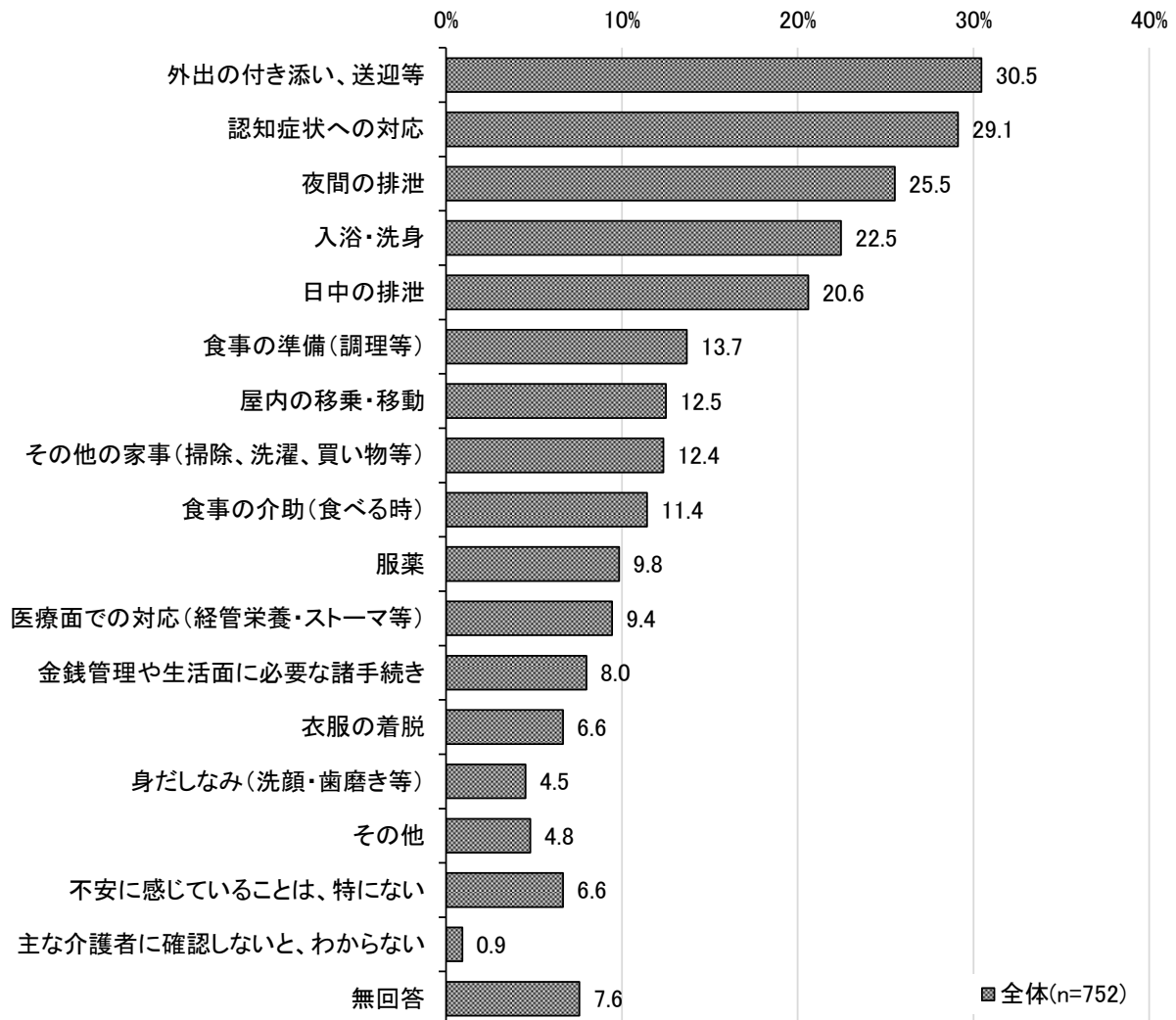
○主な介護者の勤務形態別でみると、『難しい』は、フルタイム勤務で14.7%なのに対し、パートタイム勤務では13.0%となっている。



(8) 主な介護者が不安に感じる介護

問 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護等について、ご回答ください（現状で行っているか否かは問いません）。（☑は3つまで）

○現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護等については、「外出の付き添い、送迎等」が30.5%で最も高く、次いで「認知症状への対応」が29.1%となっている。

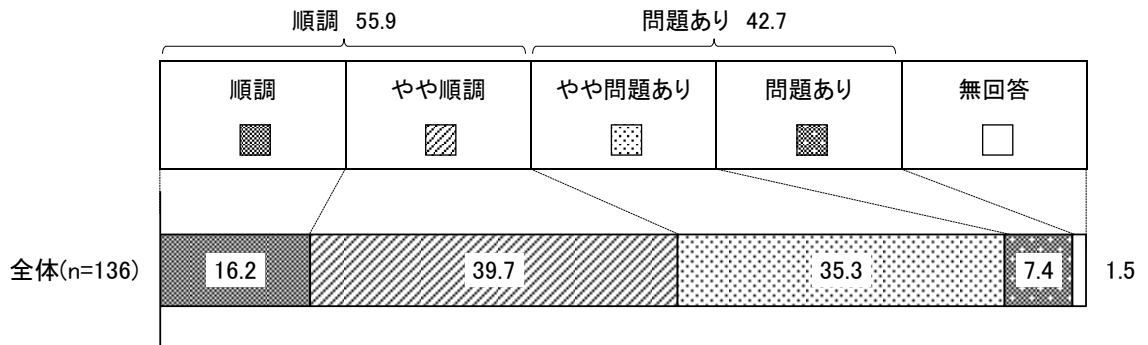


第3章 事業者向け調査

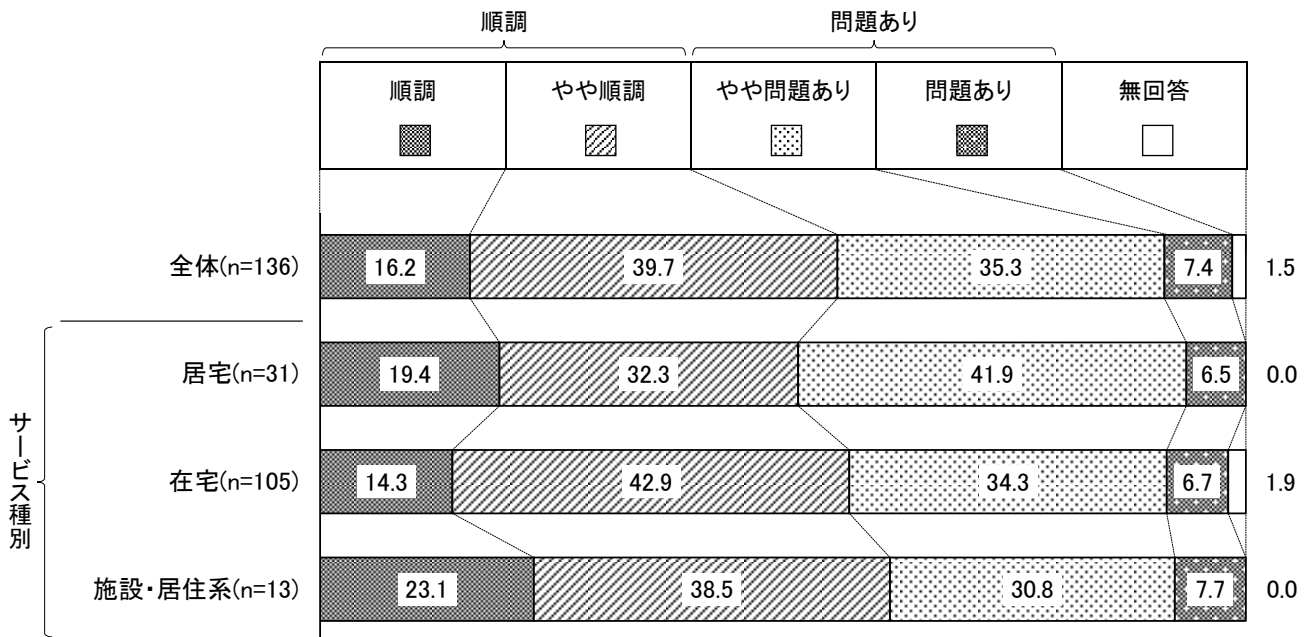
(1) 経営状況

問 事業の経営状況についてお答えください。(〇は1つ)

○事業の経営状況について、「順調」と「やや順調」を合わせた『順調』は、55.9%となっており、「やや問題あり」と「問題あり」を合わせた『問題あり』は、42.7%となっている。



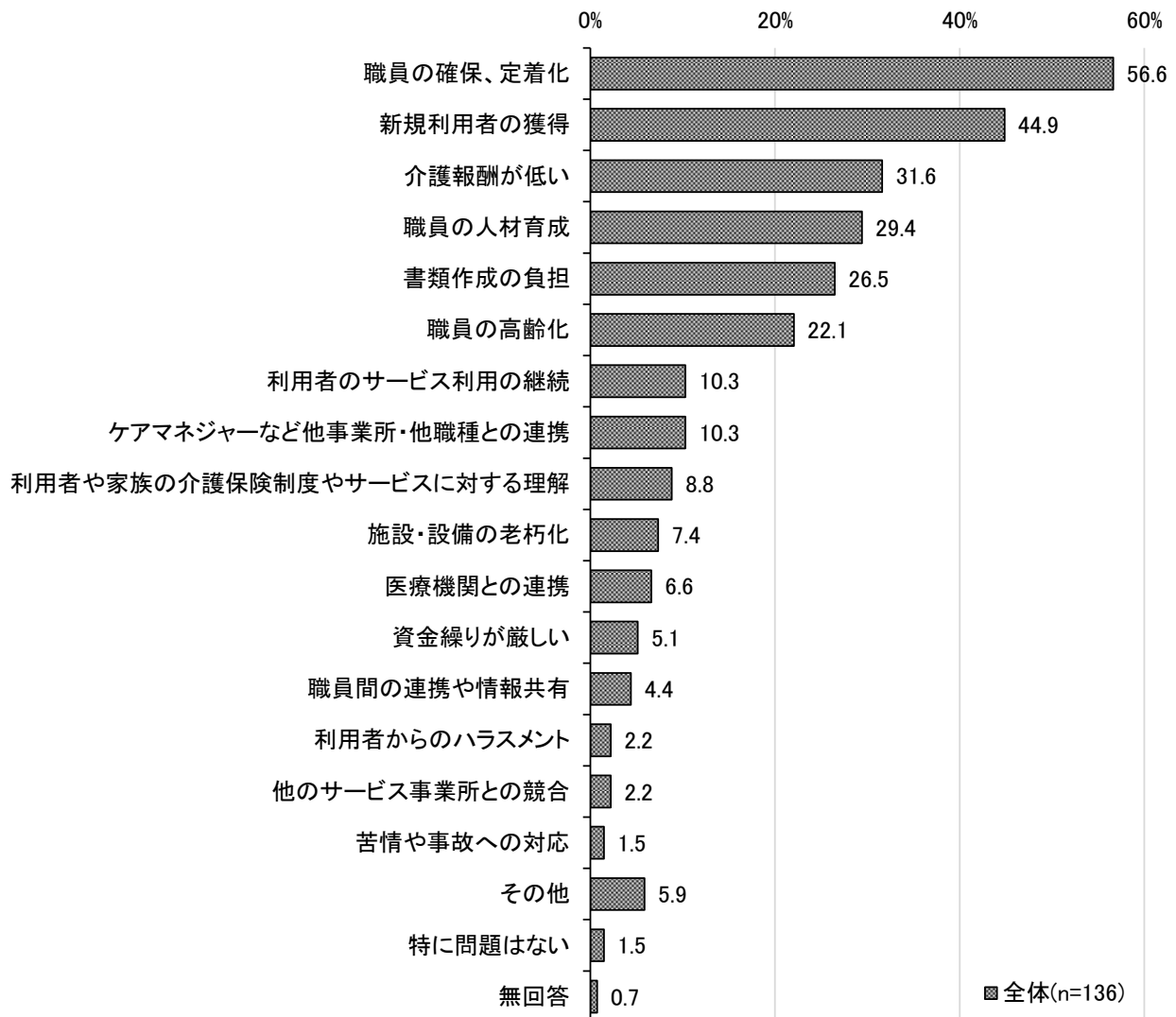
○サービス種別でみると、『問題あり』は、居宅介護支援事業所で 48.4%、在宅サービス事業所で 41.0%、施設・居住系サービス事業所で 38.5%となっている。



(2) 事業運営上の課題

問 事業を運営する上での課題は何ですか。次から、主なものを3つまで選んでください。
(〇は3つまで)

○事業を運営する上での課題については、「職員の確保、定着化」が56.6%で最も高く、次いで「新規利用者の獲得」が44.9%となっている。



○サービス種別でみると、居宅介護支援事業所は「書類作成の負担」(51.6%)が、在宅サービス事業所は「職員の確保、定着化」(63.8%)が、施設・居住系サービス事業所は「新規利用者の獲得」(53.8%)が最も高くなっている。

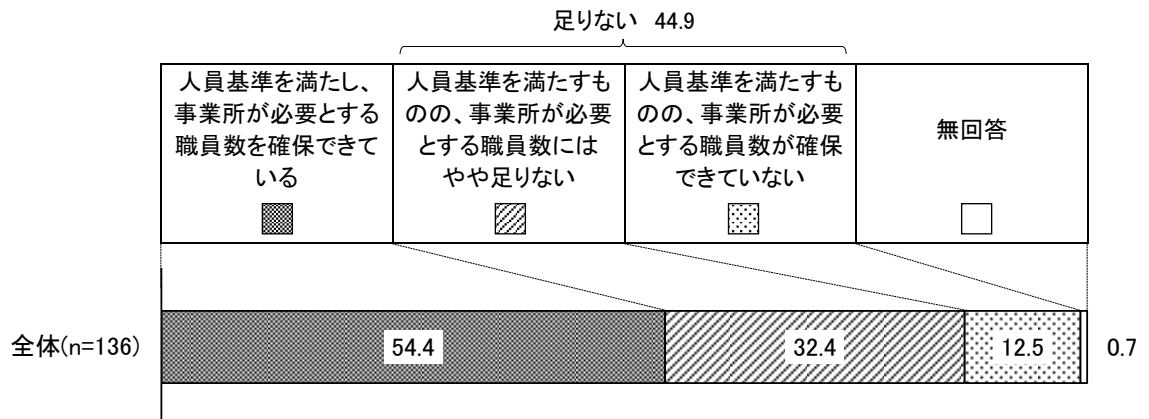
		職員の確保、定着化	新規利用者の獲得	介護報酬が低い	職員の人材育成	書類作成の負担	職員の高齢化	利用者のサービス利用の継続	ケアマネジャーなど他事業所・他職種との連携	利用者や家族の介護保険制度やサービスに対する理解	施設・設備の老朽化
(単位:%)											
全体	(n=136)	56.6	44.9	31.6	29.4	26.5	22.1	10.3	10.3	8.8	7.4
居宅	(n=31)	35.5	16.1	48.4	19.4	51.6	19.4	6.5	3.2	25.8	0.0
在宅	(n=105)	63.8	50.5	28.6	29.5	22.9	25.7	12.4	12.4	7.6	5.7
施設・居住系	(n=13)	46.2	53.8	15.4	46.2	7.7	0.0	7.7	7.7	0.0	46.2

		医療機関との連携	資金繰りが厳しい	職員間の連携や情報共有	利用者からのハラスメント	他のサービス事業所との競争	苦情や事故への対応	その他	特に問題はない	無回答
(単位:%)										
全体	(n=136)	6.6	5.1	4.4	2.2	2.2	1.5	5.9	1.5	0.7
居宅	(n=31)	16.1	6.5	0.0	6.5	0.0	0.0	6.5	3.2	0.0
在宅	(n=105)	4.8	3.8	4.8	1.9	2.9	1.9	6.7	1.0	1.0
施設・居住系	(n=13)	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0

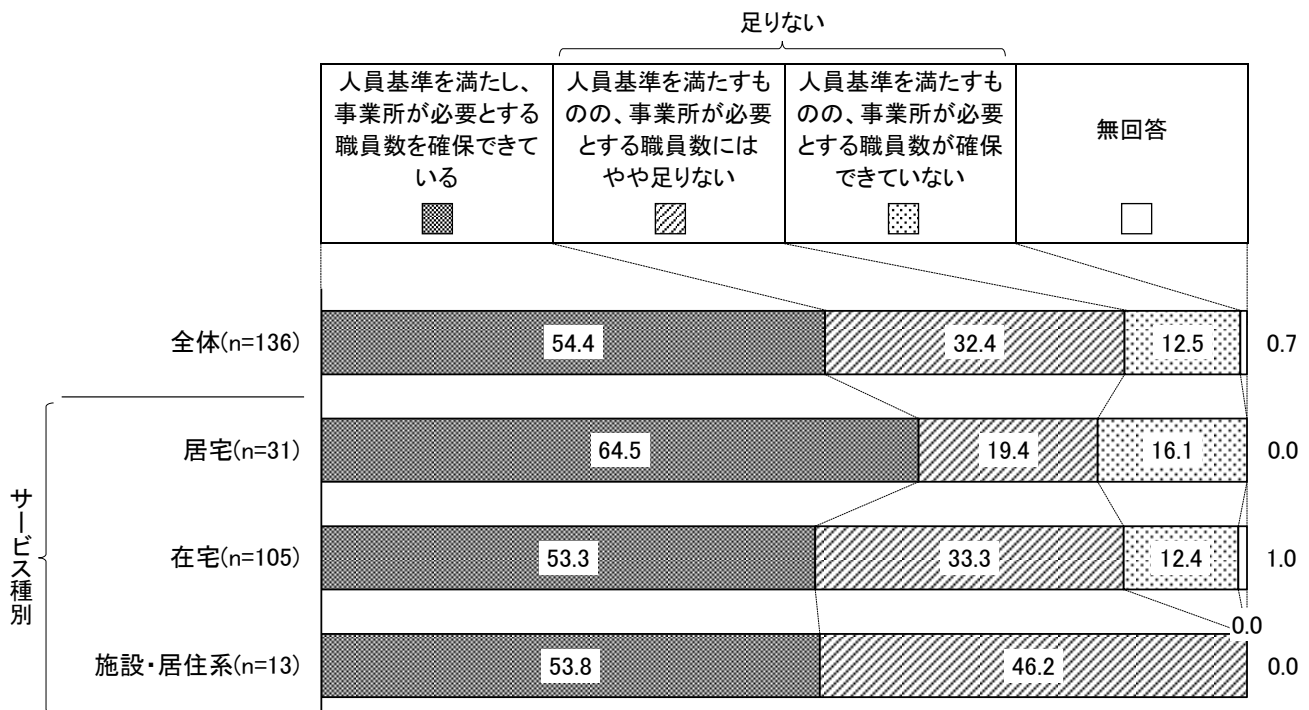
(3) 職員の確保状況

問 職員の確保状況についてお答えください。(〇は1つ)

〇職員の確保状況については、「人員基準を満たし、事業所が必要とする職員数を確保できている」が54.4%で最も高くなっている。「人員基準を満たすものの、事業所が必要とする職員数にはやや足りない」と「人員基準を満たすものの、事業所が必要とする職員数が確保できていない」を合わせた『足りない』は、44.9%となっている。



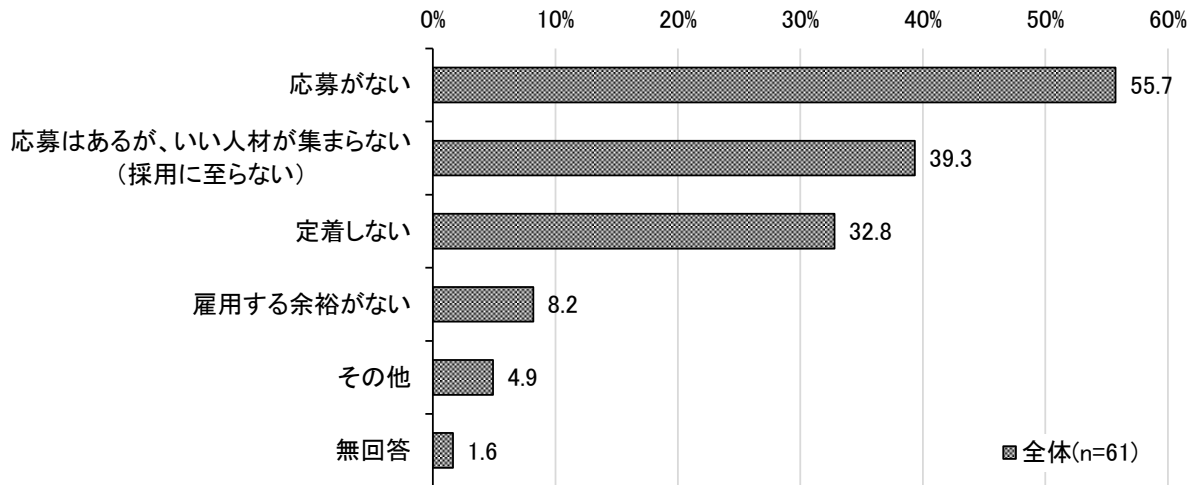
〇サービス種別でみると、『足りない』は、施設・居住系サービス事業所で46.2%と最も高くなっている。



(4) 職員確保不足の原因

問 介護職員または看護職員の確保が不足している状況の原因は何ですか。(いくつでも)

○介護職員または看護職員の確保が不足している状況の原因については、「応募がない」が 55.7%で最も高く、次いで「応募はあるが、いい人材が集まらない(採用に至らない)」が 39.3%となっている。



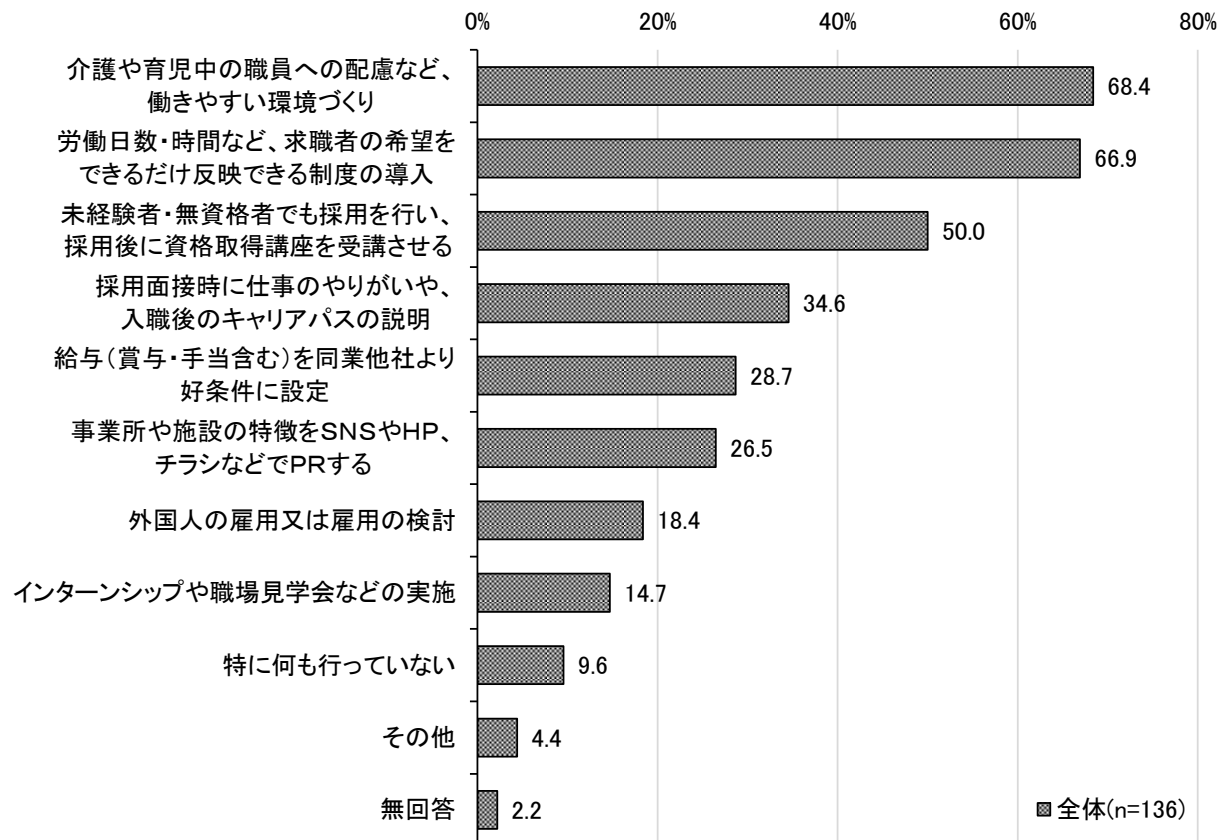
○サービス種別でみると、すべての事業所で「応募がない」が最も高くなっている。また、居宅介護支援事業所は「雇用する余裕がない」が 27.3%となっている。

		応募がない	応募はあるが、いい人材が集まらない (採用に至らない)	定着しない	雇用する余裕がない	その他	無回答
(単位: %)							
全体	(n=61)	55.7	39.3	32.8	8.2	4.9	1.6
居宅	(n=11)	45.5	9.1	18.2	27.3	9.1	9.1
在宅	(n=48)	60.4	43.8	37.5	4.2	4.2	0.0
施設・居住系	(n=6)	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0

(5) 人材確保のための取り組み

問 貴事業所で行っている新規人材の確保のための取り組みについてお答えください。(いくつでも)

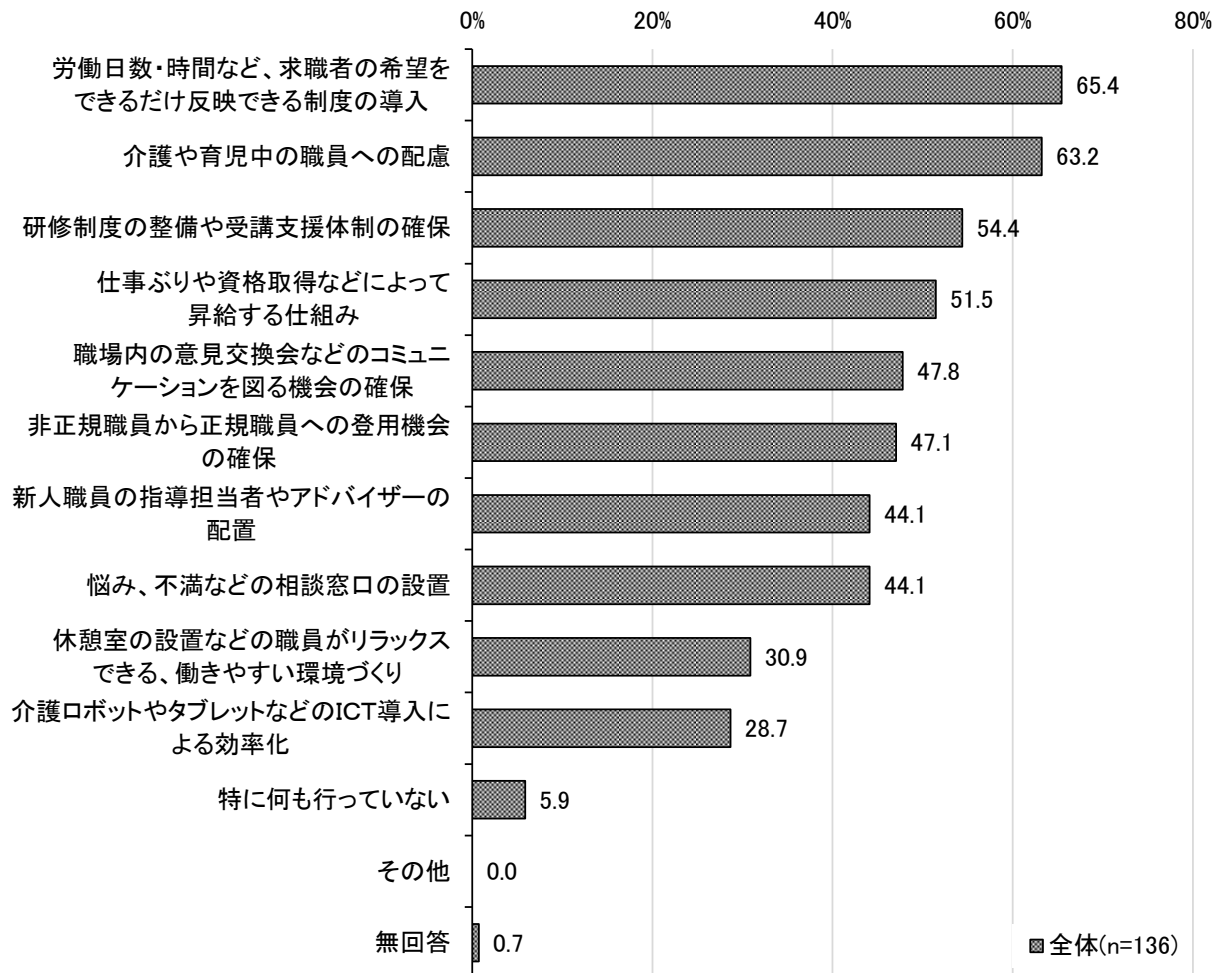
○新規人材の確保のためにしている取り組みについては、「介護や育児中の職員への配慮など、働きやすい環境づくり」が68.4%で最も高く、次いで「労働日数・時間など、求職者の希望をできるだけ反映できる制度の導入」が66.9%となっている。



(6) 早期離職の防止や定着促進のための取り組み

問 貴事業所で行っている職員の早期離職の防止や定着促進のための取り組みについてお答えください。(いくつでも)

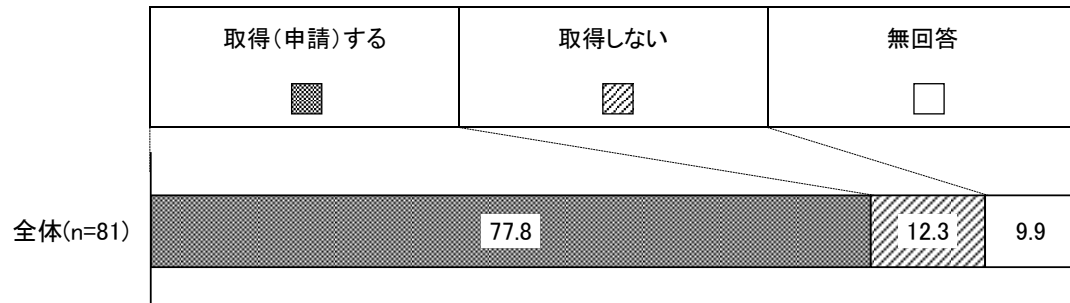
○職員の早期離職の防止や定着促進のために行っている取り組みについては、「労働日数・時間など、求職者の希望をできるだけ反映できる制度の導入」が65.4%で最も高く、次いで「介護や育児中の職員への配慮」が63.2%となっている。



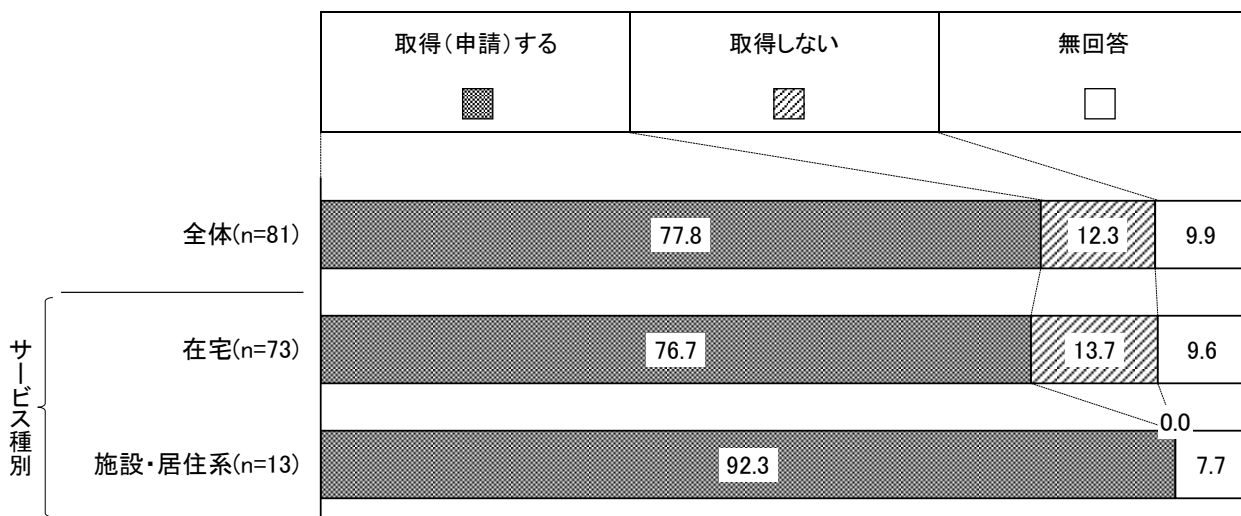
(7) 介護職員等特定処遇改善加算の取得状況

問 介護職員等特定処遇改善加算の取得状況についてお答えください。(〇は1つ)

〇介護職員等特定処遇改善加算の取得状況については、「取得（申請）する」が77.8%を占めており、「取得しない」は12.3%となっている。



〇サービス種別でみると、「取得（申請）する」は、在宅サービス事業所で76.7%、施設・居住系サービス事業所で92.3%となっている。なお、居宅介護支援事業所は加算の対象外となっている。

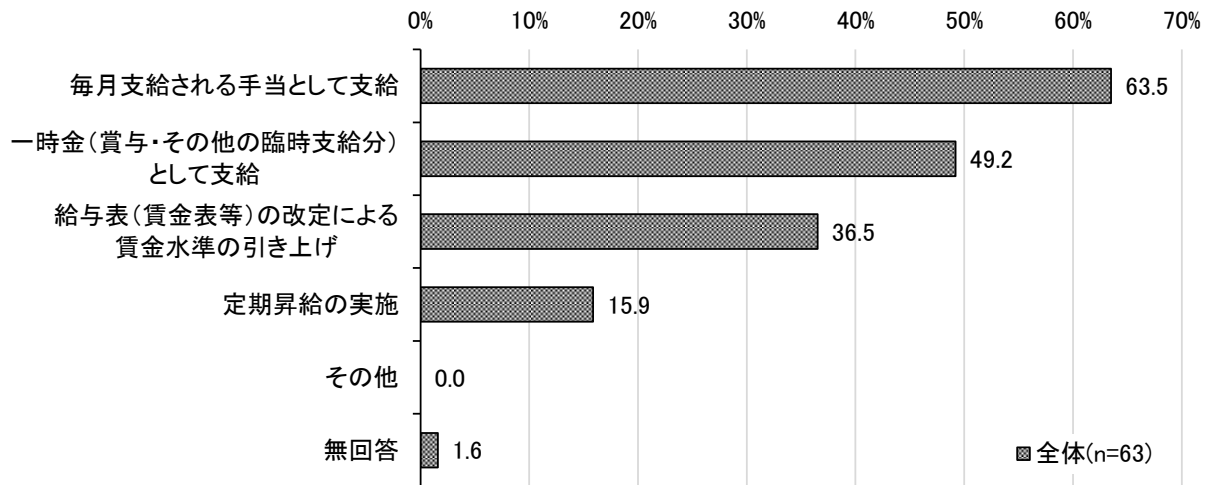


※訪問看護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与の事業所を除いて集計

(8) 介護職員等特定処遇改善加算の賃金への反映方法

問 介護職員の賃金にどのように反映させる予定ですか。(いくつでも)

○介護職員の賃金にどのように反映させる予定かについては、「毎月支給される手当として支給」が63.5%で最も高く、次いで「一時金(賞与・その他の臨時支給分)として支給」が49.2%となっている。



**第9期荒川区高齢者プラン策定のための
アンケート調査報告書 ダイジェスト版**

令和5年2月

【発行】荒川区 福祉部 介護保険課

〒116-8501 東京都荒川区2-2-3

TEL 03-3802-3111（代表）
